

福井大学基礎資料

2015



国立大学法人

福井大学

UNIVERSITY OF FUKUI

C O N T E N T S

〔理念・長期目標〕	2
〔沿革〕	3
〔組織〕	8
〔役員及び職員数〕	11
〔役職員等〕	12
〔学生数〕	14
〔入学者状況〕	16
〔卒業生・修了者の進路状況〕	18
〔教育・研究〕	22
〔社会連携〕	26
〔産学官連携〕	27
〔知的財産〕	28
〔国際交流〕	29
〔附属図書館〕	32
〔医学部附属病院〕	33
〔評価〕	34
〔土地・建物〕	35
〔財務〕	36
〔中期目標・中期計画等〕	38

福井大学の理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

このような理念を踏まえ、福井大学では、次の4点を長期目標として、教育、研究及び社会貢献などを推進します。

◆長期目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。

（福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。）

2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

（福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重するとともに、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。）

3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。

（福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。）

4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

（福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から付託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元気な大学になります。）



語学センター（Global Hub）



附属病院新病棟

沿革（旧福井大学まで）

福井師範学校

1873（明治6）/11	小学師範学科
1874（明治7）/4	敦賀県師範学校
1875（明治8）/7	小学授業法伝習所
1877（明治10）/3	石川県第三師範学校 石川県第三女子師範学校 滋賀県小浜伝習学校
1881（明治14）/5	福井県立福井小学師範学校 福井県立小浜小学師範学校
1889（明治22）/1	福井県尋常師範学校
1898（明治31）/4	福井県師範学校
1928（昭和3）/4	福井県福井師範学校 福井県鯖江女子師範学校
1943（昭和18）/4	福井師範学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井師範学校廃止

福井青年師範学校

1938（昭和13）/6	福井県立青年学校教員養成所
1944（昭和19）/4	福井青年師範学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井青年師範学校廃止

福井工業専門学校

1923（大正12）/12/10	福井高等工業学校
1944（昭和19）/4/1	福井工業専門学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井工業専門学校廃止



正門（昭和25年頃）

旧福井大学・旧福井医科大学

1949（昭和24）/5/31 福井大学発足
 学芸学部設置（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、学芸課程）
 学芸学部附属小学校、附属中学校設置
 工学部設置（建築学科、紡織学科、繊維染料学科）

1950～

1951（昭和26）/4/1 工学部機械学科、電気学科設置
 1956（昭和31）/4/1 工学専攻科設置
 1959（昭和34）/4/1 工学部附属繊維工業研究施設設置

1960～

1960（昭和35）/4/1 工学部応用物理学科設置
 1961（昭和36）/4/1 工学部機械学科を機械工学科に、電気学科を電気工学科に改称
 1962（昭和37）/4/1 工学部工業化学科設置
 工学部紡織学科を繊維工学科に改称
 1963（昭和38）/3/31 学芸学部学芸課程廃止
 1964（昭和39）/4/1 学芸専攻科設置
 1965（昭和40）/3/31 工学専攻科廃止
 /4/1 学芸学部養護学校教員養成課程設置
 大学院工学研究科修士課程（建築学専攻、繊維工学専攻、繊維染料学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、応用物理学専攻）設置
 工学部産業機械工学科設置
 1966（昭和41）/4/1 学芸学部を教育学部に、学芸専攻科を教育専攻科に改称
 大学院工学研究科工業化学専攻設置
 1967（昭和42）/4/1 工学部電子工学科設置
 /6/1 教育学部附属幼稚園設置
 1968（昭和43）/4/1 工学部建設工学科設置
 1969（昭和44）/4/1 大学院工学研究科産業機械工学専攻設置

1970～

1971（昭和46）/4/1 工学部附属超低温物性実験施設設置
 大学院工学研究科電子工学専攻設置
 教育学部附属養護学校設置
 1972（昭和47）/4/1 保健管理センター設置
 1973（昭和48）/4/1 大学院工学研究科建設工学専攻設置
 1975（昭和50）/4/1 工学部情報工学科設置
 1976（昭和51）/5/10 国立医科大学創設準備室設置
 1977（昭和52）/4/1 特殊教育特別専攻科設置
 1978（昭和53）/4/1 国立医科大学創設準備室を福井医科大学創設準備室に改称
 /10/1 福井医科大学設置
 1979（昭和54）/4/1 大学院工学研究科情報工学専攻設置
 教育学部附属教育実践研究指導センター設置

1980～

1980（昭和55）/4/1 福井医科大学開学
 工学部附属繊維工業研究施設を附属繊維・機能性材料研究施設に改称
 1983（昭和58）/4/1 工学部繊維染料学科を応用反応化学科に改組
 1985（昭和60）/4/1 工学部繊維工学科を高分子工学科に改組
 1986（昭和61）/4/1 大学院医学研究科博士課程（形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻）設置
 情報処理センター設置
 1987（昭和62）/4/1 大学院工学研究科繊維染料学専攻を応用反応化学専攻に改称
 1988（昭和63）/4/1 教育学部情報社会文化課程設置
 工学部第一次改組（機械工学科、電子工学科、情報工学科）

以降 前半：教育研究組織等
 後半：医学部附属病院

1989 (平成元)	/4/1	工学部第二次改組(環境設計工学科、材料化学科、生物化学工学科、応用物理学科) 大学院工学研究科繊維工学専攻を高分子工学専攻に改称
	/5/29	工学部附属繊維・機能性材料研究施設廃止
	/6/28	医学部附属実験実習機器センター設置
〔医学部附属病院〕		
1981 (昭和56)	/4/1	創設準備室設置
1983 (昭和58)	/4/1	医学部附属病院設置(第一内科、第二内科、第三内科、小児科、神経科精神科、皮膚科、放射線科、第一外科、第二外科、整形外科、麻酔科、産科婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、検査部、手術部、放射線部、材料部、薬剤部、看護部)
1983 (昭和58)	/10/1	医学部附属病院開院
1984 (昭和59)	/4/1	脳神経外科設置
1990～		
1991 (平成3)	/4/12	医学部附属動物実験施設設置
1992 (平成4)	/3/31	教育専攻科廃止
	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置 大学院工学研究科機械工学専攻、産業機械工学専攻を機械工学専攻に、電気工学専攻、電子工学専攻及び情報工学専攻を電子工学専攻、情報工学専攻に改組
	/4/10	地域共同研究センター設置
1993 (平成5)	/4/1	大学院工学研究科修士課程を博士前期課程に再編成 大学院工学研究科博士後期課程(物質工学専攻、システム設計工学専攻)設置 技術部発足
1994 (平成6)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(英語教育専修)設置
	/5/20	高エネルギー医学研究センター設置
	/6/24	機器分析センター設置
1995 (平成7)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(美術教育専修)設置
1996 (平成8)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(音楽教育専修、家政教育専修)設置
1997 (平成9)	/4/1	医学部看護学科設置
1998 (平成10)	/5/6	地域環境研究教育センター設置
1999 (平成11)	/4/1	教育学部を教育地域科学部(学校教育課程、地域文化課程、地域社会課程)に改組 特殊教育特別専攻科精神薄弱教育専攻を知的障害教育専攻に改称 福井医科大学保健管理センター設置 工学部を8学科に改組(機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科) 遠赤外領域開発研究センター設置 共通教育センター設置
〔医学部附属病院〕		
1990 (平成2)	/6/8	救急部設置
1993 (平成5)	/4/1	集中治療部設置
1995 (平成7)	/4/1	輸血部設置
1999 (平成11)	/4/1	リハビリテーション部設置
2000～		
2001 (平成13)	/4/1	教育地域科学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称、修士課程看護学専攻設置 総合情報処理センター設置
2002 (平成14)	/4/1	大学院工学研究科に独立専攻(ファイバーアメリティ工学専攻)設置 アドミッションセンター設置
2003 (平成15)	/4/1	大学院工学研究科博士前期課程を改組(機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物理工学専攻)し、知能システム工学専攻設置 留学生センター設置 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
〔医学部附属病院〕		
2000 (平成12)	/4/1	医療情報部設置
2001 (平成13)	/4/1	光学医療診療部設置
2002 (平成14)	/4/1	病理部、総合診療部設置

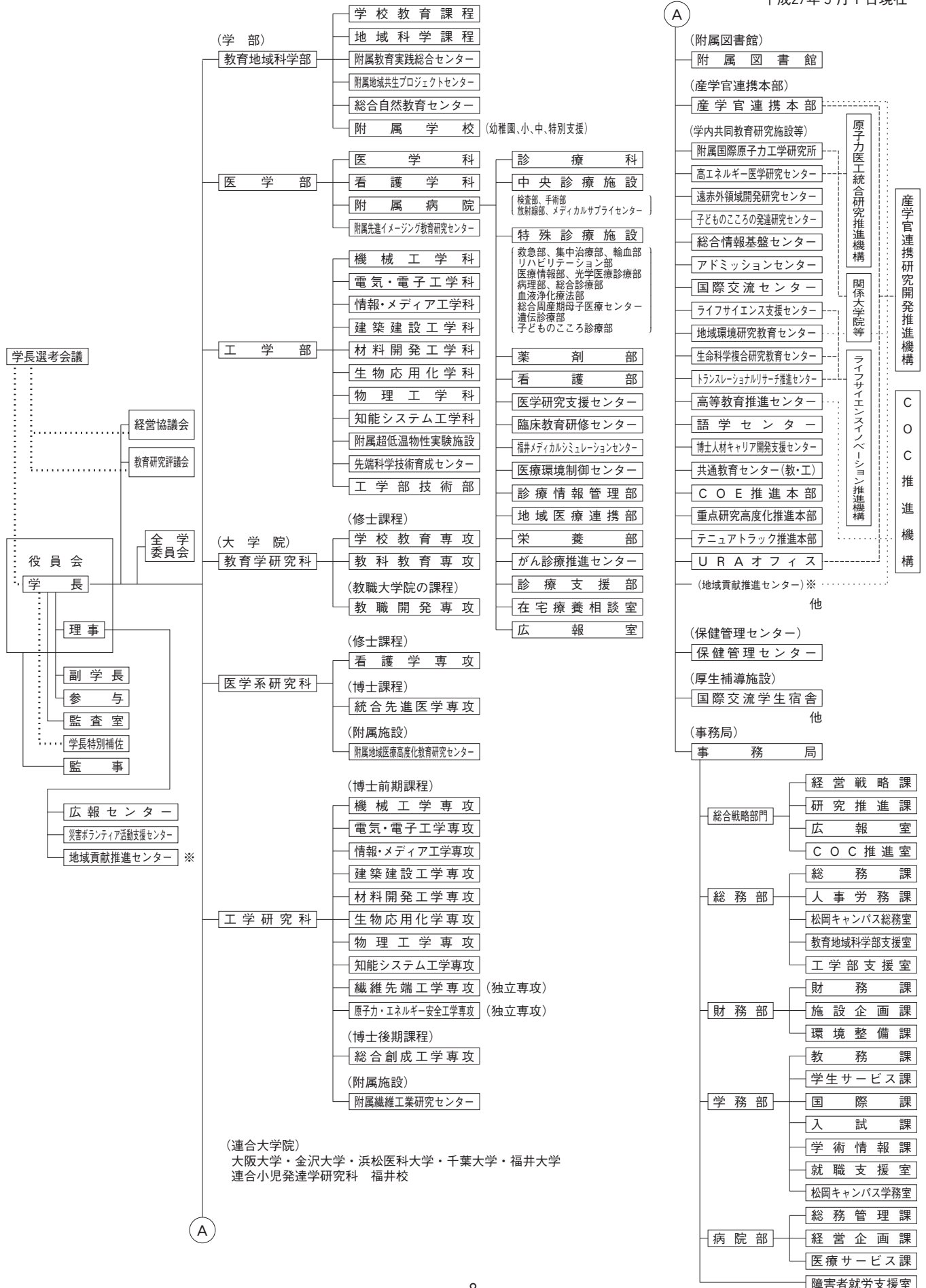
福井大学

2003 (平成15)	/10/1	旧福井大学と旧福井医科大学が統合し、新福井大学が開学 機器分析センター、医学部附属実験実習機器センター、医学部附属動物実験施設及び医学部附属放射性同位元素実験施設を改組し、総合実験研究支援センター設置
2004 (平成16)	/4/1	国立大学法人福井大学が発足し、福井大学を設置 大学院工学研究科に独立専攻(原子力・エネルギー安全工学専攻)設置 広報センター設置 知的財産本部設置
	/10/6	C O E 推進本部設置
2005 (平成17)	/3/9	大型研究プロジェクト推進本部設置 産学官連携推進機構設置
2005 (平成17)	/4/1	生命科学複合研究教育センター設置
	/6/22	災害ボランティア活動支援センター設置
	/12/14	工学部機械実習工場を工学部先端科学技術育成センターに改組
2006 (平成18)	/4/1	地域貢献推進センター設置 技術部を改組し、工学部技術部設置
2007 (平成19)	/2/1	国際交流推進機構設置
	/4/1	教育地域科学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更 大学院工学研究科附属繊維工業研究センター設置
	/11/1	産学官連携推進機構(地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、知的財産本部、大型研究プロジェクト推進本部)及び総合実験研究支援センター理工学研究支援分野を改組し、産学官連携本部設置
2008 (平成20)	/4/1	教育地域科学部地域文化課程、地域社会課程を地域科学課程に改組 大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻を、学校教育専攻、教科教育専攻に改組 大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)設置 大学院医学系研究科博士課程形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻を、医科学専攻、先端応用医学専攻に改組
2008 (平成20)	/11/1	総合実験研究支援センターを改組し、ライフサイエンス支援センター設置 トランスレーショナルリサーチ推進センター設置 ライフサイエンスイノベーション推進機構設置
2009 (平成21)	/4/1	附属国際原子力工学研究所設置 保育施設「はなみずき保育園」開園 総合情報処理センターを改組し、総合情報基盤センター設置
	/9/15	高等教育推進センター設置 重点研究高度化推進本部設置
	/9/17	大学院医学系研究科附属子どもの発達研究センター設置
〔医学部附属病院〕		
2004 (平成16)	/10/1	医療環境制御センター設置
2005 (平成17)	/12/1	材料部を改組し、メディカルサプライセンター設置
2006 (平成18)	/4/1	臓器別診療科体制に移行(17診療科を25診療科に) 地域医療連携部設置 栄養部設置 診療情報管理部設置
	/8/1	がん診療推進センター設置
	/12/1	在宅療養相談室設置
2007 (平成19)	/2/1	血液浄化療法部設置
	/4/1	治験・先進医療センター設置
2009 (平成21)	/3/1	診療支援部設置
	/4/1	遺伝診療部設置 臨床教育研修センター設置
2010～		
2010 (平成22)	/1/21	大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター設置
	/3/31	特殊教育特別専攻科廃止
	/4/1	医学部附属地域医療推進センター設置

2010 (平成22)	/7/31	国際交流推進機構廃止
	/10/1	教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター設置
2011 (平成23)	/4/1	原子力医工統合研究推進機構設置
		語学センター設置
	/4/30	医学部附属地域医療推進センター廃止
		大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター廃止
	/5/1	医学部附属先進イメージング教育研究センター設置
		医学部附属地域医療推進センター、大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンターを改組し、大学院医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター設置
	/9/16	テニュアトラック推進本部設置
2012 (平成24)	/3/2	附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転し、「敦賀キャンパス」開設
	/4/1	大学院医学系研究科附属施設の附属子どもの発達研究センターを改組し、全学施設として子どものこころの発達研究センター設置
		大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所に参画
	/10/1	U R A オフィス及び産学官連携研究開発推進機構設置
		博士人材キャリア開発支援センター設置
2013 (平成25)	/4/1	大学院医学系研究科博士課程医科学専攻及び先端応用医学専攻を統合先進医学専攻に改組
		大学院工学研究科博士前期課程ファイバーアアメニティ工学専攻を繊維先端工学専攻に改組
		大学院工学研究科博士後期課程物質工学専攻、システム設計工学専攻、ファイバーアアメニティ工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻を総合創成工学専攻に改組
		留学生センターを国際交流センターに改組
	/9/4	C O C 推進機構設置
〔医学部附属病院〕		
2011 (平成23)	/4/1	周産期母子医療センター設置
	/4/1	子どものこころ診療部設置
2012 (平成24)	/8/1	福井県の総合周産期母子医療センターに指定
2013 (平成25)	/4/1	形成外科設置
2014 (平成26)	/4/1	福井メディカルシミュレーションセンター設置
	/9/16	医学部附属病院新病棟運用開始
2015 (平成27)	/5/1	医学部附属病院治験・先進医療センターを廃止し、医学部附属病院医学研究支援センターを設置

組織

平成27年5月1日現在



[学 部]

学 部	課程・学科	講 座	専門分野・領域
教育地域科学部	学校教育課程	言語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、英語学、英米文学、英語科教育
		理数教育講座	代数学、幾何学、解析学、応用数学、数学科教育、物理学、化学、生物学、地学、理科教育
		芸術・保健体育教育講座	器楽、声楽、作曲、音楽科教育、絵画、彫塑、構成、美術科教育、体育史、体育学、運動学、保健体育科教育
		生活科学教育講座	電気、機械、情報技術、技術科教育、食物学、被服学、保育学、家庭科教育
		社会系教育講座	歴史学、地理学、法学、経済学、哲学、倫理学、社会科教育
		発達科学講座	教育学、教育方法学、教育社会学、教育心理学、発達心理学、障害児教育、障害児心理、障害児病理、学校経営学
	地域科学課程	地域政策講座	法律学、政治学、社会学、経済政策、経営情報学、家庭管理、地理学、住居学、生物学、環境科学、統計学、情報技術
		人間文化講座	音楽学、美術理論・美術史、生涯学習、博物館学・地域文化マネジメント、生理学及び衛生学、教育心理学、スポーツ科学・生涯スポーツ論、中国語、言語学、英語学、英米文学、英語コミュニケーション、独語、仏語
医学部	医学科	形態機能医科学講座	行動基礎科学、運動・スポーツ医学、人体解剖学・神経科学、組織細胞形態学・神経科学、分子生理学、統合生理学
		病因病態医学講座	腫瘍病理学、分子病理学、ゲノム科学・微生物学、免疫学・寄生虫学
		生命情報医科学講座	生命物質科学、分子生命化学、病態遺伝生化学、分子遺伝学、分子生体情報学、薬理学、医療統計学
		国際社会医学講座	医学教育・倫理学、医療経済学、応用言語学（医学英語）、医療人文学、高次脳機能、環境保健学、法医学・人類遺伝学
		病態制御医学講座	内科学(1)、内科学(2)、内科学(3)、腎臓病態内科学、循環器内科学、小児科学、精神医学、救急医学
		器官制御医学講座	外科学(1)、外科学(2)、整形外科、麻酔・蘇生学、産科婦人科学、泌尿器科学
		感覚運動医学講座	皮膚科学、脳脊髄神経外科学、眼科学、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学、歯科口腔外科学
		病態解析医学講座	放射線医学、検査医学
		(寄附講座) 地域プライマリケア講座	地域医療学
		(寄附講座) 地域医療推進講座	総合診療学、地域医療学
		(寄附講座) 地域高度医療推進講座	地域医療学
		(寄附講座) 心臓血管病先進治療学講座	心臓血管病先進治療学
		(寄附講座) がん専門医育成推進講座	病理学、がん薬物療法学、放射線治療学
	(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	腫瘍病態治療学講座	腫瘍病態治療学
	看護学科	基礎看護学講座	基礎看護学、生命基礎科学、健康科学
		臨床看護学講座	成人・老年看護学、母子看護学・助産学、災害看護学
		地域看護学講座	地域看護学、精神看護学、環境科学
工学部	機械工学科	機能創成工学、熱流体システム、システム制御工学	機械材料学、材料力学、設計工学、加工学、熱工学、流体工学、振動工学、制御工学、システム工学
	電気・電子工学科	電子物性、エネルギー工学、システム工学	電子材料デバイス、量子・光エレクトロニクス、電気エネルギー、電力システム、システム制御、情報通信システム
	情報・メディア工学科	情報・メディア工学	情報科学、暗号、通信、信号処理、データベース、画像処理、コンピュータ工学
	建築建設工学科	環境構造工学、都市建築設計	建築構造工学、環境防災工学、建築設計、地域都市計画
	材料開発工学科	エネルギー・物質変換化学、インテリジェント材料、生産加工プロセス	化学、材料化学、材料工学、プロセス工学
	生物応用化学科	生物応用化学	生物有機化学、高分子化学、分子機能化学、応用物理化学、生物化学、分子生物物理、生物プロセス工学、生命機能工学
	物理工学科	数理・量子科学、物性・電磁物理、分子科学	原子核・素粒子物理学、物性理論、宇宙論、量子情報、数学、電磁波工学、磁性、レーザー光学、放射線物理、分子シミュレーション、電気化学、非結晶材料
	知能システム工学科	知能創成、未来システム創造	脳神経科学、非線形科学、制御工学、ロボット工学、人工知能、知識情報、電子化学、生体医工学

〔大学院〕

研究科	課程	専攻	領域・講座等
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	
		教科教育専攻	国語教育領域、社会科教育領域、数学教育領域、理科教育領域、芸術教育領域、保健体育教育領域、生活科学教育領域、英語教育領域
	教職大学院の課程	教職開発専攻	教育学、教育実践史、幼児教育、教育臨床心理学、社会教育学、障害児教育・教師教育、特別支援教育、コミュニティとしての学校と教師の力量形成、カリキュラム・授業改革、教育行政マネジメント、教師教育学
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	基礎・地域看護学、成人・老年看護学、母子看護学、災害看護学
	博士課程	統合先進医学専攻	医科学、先端応用医学(腫瘍医学、器官再生医学、病態情報解析医学)、地域総合医療学
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	機能創成工学、熱流体システム、システム制御工学
		電気・電子工学専攻	電子物性、エネルギー工学、システム工学
		情報・メディア工学専攻	情報・メディア工学
		建築建設工学専攻	環境構造工学、都市建築設計
		材料開発工学専攻	エネルギー・物質変換化学、インテリジェント材料、生産加工プロセス
		生物応用化学専攻	生物応用化学
		物理工学専攻	数理・量子科学、物性・電磁物理、分子科学
		知能システム工学専攻	知能創成、未来システム創造
		繊維先端工学専攻	繊維先端工学
		(連携講座)	繊維産業工学
		原子力・エネルギー安全工学専攻	原子力工学、エネルギー安全工学
		(連携講座)	原子力発電安全工学、プラントシステム安全工学
	博士後期課程	総合創成工学専攻	物理工学、分子工学、生物応用化学、物質加工学、知識情報システム、電子システム、エネルギーシステム、建築都市システム、繊維先端工学、原子力・エネルギー安全工学

〔学内共同教育研究施設〕

学内共同教育研究施設	部 門 等	
附属国際原子力工学研究所	原子炉物理学部門	
	原子炉熱水力部門	
	原子炉燃材料部門	
	原子炉構造システム・廃止措置部門	廃止措置 廃棄物処理・処分 耐震・耐津波 システム設計
	原子力防災・危機管理部門	シビアアクシデント評価 危機管理 放射線計測・防護 基準・規則国際化
	国際交流・人材育成推進部門	
	高エネルギー医学研究センター	分子イメージング展開領域
	分子プローブ開発応用領域	分子プローブ設計学部門 細胞機能解析学部門 PET工学部門 (寄附研究部門)
	がん病態制御・治療領域	がん病態制御・治療部門
	国際画像医学研修部門	
	パナソニック医工学共同研究部門	
遠赤外領域開発研究センター	基礎研究部門	遠赤外基礎技術
		遠赤外応用技術
		遠赤外新技術
		遠赤外超低温物性研究
	国際連携研究部門	高出力テラヘルツ技術
	客員研究部門	遠赤外応用・分光 遠赤外デバイス
協力研究部門	遠赤外物性	
	遠赤外レーザー応用	
	遠赤外素材評価	
子どものこころの発達研究センター	こころの形成発達研究部門	
	発達脳機能イメージング部門	
	こころの発達開拓部門	
	こころの地域ネットワーク支援室	
	Age2企画	
総合情報基盤センター	情報サービス推進部門	
	情報ネットワーク運用部門	
	情報セキュリティ管理部門	
アドミッションセンター		
国際交流センター	国際教育部門	日本語教育部 グローバル人材育成部
	国際連携部門	
ライフサイエンス支援センター	生物資源部門	
	バイオ実験機器部門	
	放射性同位元素実験部門	

役員及び職員数

〔役員数〕

平成27年5月1日現在

学 長	理 事	監 事	合 計
1	5(1)	2(1)	8(2)

() 内は非常勤で内数

〔職員数〕

平成27年5月1日現在

区 分	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		教 諭		養 護 教 諭		栄 養 教 諭		計	事 務 等 職 員		合 計	特 別 雇 用 職 員
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女		
事 務 局																	0	143	129	272	16
教 育 地 域 学 部	30	7	19	11	5	1				3							76	1		77	12
教育地域科学部附属教育実践総合センター			2	2													4			4	
教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター					1	1											2			2	
大学院教育学研究科	6		6	3		3											18			18	5
教育地域科学部附属幼稚園											1	5		1			7			7	2
教育地域科学部附属小学校											11	5		1	1		18			18	1
教育地域科学部附属中学校											14	4		1			19			19	
教育地域科学部附属特別支援学校											12	16		1	1		30			30	2
小 計	36	7	27	16	6	5	0	0	0	3	38	30	0	4	0	2	174	1	0	175	22
医 学 部	38	5	28	6	6	5	47	22		1							158	7	6	171	18
大学院医学系研究科																	0			0	4
医学部附属病院	5		7		27	1	42	12									94	144	718	956	27
小 計	43	5	35	6	33	6	89	34	0	1							252	151	724	1,127	49
工 学 部 技 術 部																	0	19	3	22	
大学院工学研究科	59		60	2	10		4										135			135	9
小 計	59	0	60	2	10	0	4	0	0	0							135	19	3	157	9
産学官連携本部	1		2														3			3	5
附属国際原子力工学研究所	7		2														9			9	7
高エネルギー医学研究センター	2		1				2										5			5	2
遠赤外線開発研究センター	4		3														7			7	4
子どものこころの発達研究センター	1	1															2			2	9
総合情報基盤センター			1														1			1	1
アドミッションセンター	1																1			1	
国際交流センター	2		1	1													4			4	
ライフサイエンス支援センター			1						2	1							4			4	
語 学 セ ン タ ー	1	1		1	2			1									6			6	13
テニュアトラック推進本部					2	1	3	2									8			8	1
保健管理センター	1		1														2			2	1
博士人材キャリア開発支援センター																	0			0	2
合 計	158	14	134	26	53	12	98	37	2	5	38	30	0	4	0	2	613	314	856	1,783	141

役職員等

平成27年5月1日現在

〔役員〕

学長	眞 弓 光 文
理事（教育・学生） 副学長	寺 岡 英 男
理事（研究・国際） 副学長	岩 井 善 郎
理事（企画戦略） 副学長	上 田 孝 典
理事（総務・財務） 事務局長	一 居 利 博
理事（非常勤）	吉 村 融
監事	舟 木 幸 雄
監事（非常勤）	福 島 一 政

〔副学長〕

副学長	医療	（医学部附属病院長）	和 田 有 司
-----	----	------------	---------

〔参与〕

参与		本 多 宏
参与（非常勤）		高 梨 桂 治

〔学部長等〕

学部長	教育地域科学部長	中 田 隆 二
	医学部長	山 口 明 夫
	工学部長	小野田 信 春
医学部附属病院長		和 田 有 司
大学院研究科長	教育学研究科長	中 田 隆 二
	医学系研究科長	山 口 明 夫
	工学研究科長	小野田 信 春
附属図書館長	（総合図書館長）	寺 尾 健 夫
	（医学図書館長）	佐 野 和 生
産学官連携本部長		米 沢 晋

〔学長特別補佐〕

学長特別補佐	教育地域科学部	木 村 亮
		柳 澤 昌 一
		松 木 健 一
	医学部	安 田 年 博
		内 木 宏 延
		小 嶋 啓 介
工学部	福 井 一 俊	
	明 石 行 生	

〔施設長等〕

学内共同教育研究施設等の長	
附属国際原子力工学研究所長	安濃田 良 成
高エネルギー医学研究センター長	岡 沢 秀 彦
遠赤外線領域開発研究センター長	谷 正 彦
子どものこころの発達研究センター長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
総合情報基盤センター長	細 田 陽 介
アドミッションセンター長	（副学長（教育・学生）） 寺 岡 英 男
国際交流センター長	（副学長（研究・国際）） 岩 井 善 郎
ライフサイエンス支援センター長	定 清 直
地域環境研究教育センター長	山 本 博 文
生命科学複合研究教育センター長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
トランスレーショナルリサーチ推進センター長	宮 本 薫
高等教育推進センター長	（副学長（教育・学生）） 寺 岡 英 男
語学センター長	Albert J. Lehner, Jr.
原子力医工統合研究推進機構長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
ライフサイエンスイノベーション推進機構長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
産学官連携研究開発推進機構長	（副学長（研究・国際）） 岩 井 善 郎
COE推進機構長	（学長） 眞 弓 光 文
博士人材キャリア開発支援センター長	（副学長（教育・学生）） 寺 岡 英 男
共通教育センター長	松 下 聡
広報センター長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
COE推進本部長	（学長） 眞 弓 光 文
重点研究高度化推進本部長	（学長） 眞 弓 光 文
テニュアトラック推進本部長	（学長） 眞 弓 光 文
URAOフィス所長	鷲 田 弘
災害ボランティア活動支援センター長	（副学長（研究・国際）） 岩 井 善 郎
地域貢献推進センター長	（副学長（研究・国際）） 岩 井 善 郎
男女共同参画推進センター長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
保健管理センター所長	（副学長（企画戦略）） 上 田 孝 典
情報化統括責任者（CIO）	（副学長（研究・国際）） 岩 井 善 郎

学部附属教育研究施設等の長		
教育地域科学部附属学校（園）長	附属学園長	松木 健一
	附属幼稚園長	森 透
	附属小学校長	大山 利夫
	附属中学校長	宮崎 光二
	附属特別支援学校長	服部 由美子
教育地域科学部附属教育実践総合センター長		山本 博文
教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター長		岡崎 英一
教育地域科学部総合自然教育センター長		奥野 信一
医学部附属先進イメージング教育研究センター長		木村 浩彦
医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター長		山口 明夫
工学部附属超低温物性実験施設長		光藤 誠太郎
工学部先端科学技術育成センター長		大津 雅亮
工学部技術部長		小野田 信春
工学研究科附属繊維工業研究センター長		田上 秀一
学部の学科長	医学部	医学科長 老木 成稔
		看護学科長 酒井 明子
大学院の専攻長 （工学研究科にあっては、 工学部学科長を兼務）	教育学研究科教職大学院の課程 工学研究科博士前期課程 （工学部）	教職開発専攻長 柳澤 昌一
		機械工学専攻長 永井 二郎
		電気・電子工学専攻長 橋本 明弘
		情報・メディア工学専攻長 森 眞一郎
		建築建設工学専攻長 野嶋 慎二
		材料開発工学専攻長 徳永 雄次
		生物応用化学専攻長 内田 博之
		物理工学専攻長 吉田 拓生
		知能システム工学専攻長 平田 隆幸
		繊維先端工学専攻長 中根 幸治
		原子力・エネルギー安全工学専攻長 仁木 秀明
		工学研究科博士後期課程

〔経営協議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育・学生)、理事(研究・国際)、理事(企画戦略)、理事(総務・財務)、 教育地域科学部長、医学部長、工学部長、医学部附属病院長	
学外有職者	日華化学(株)代表取締役社長	江守 康昌
	セーレン(株)代表取締役会長兼最高経営責任者 福井県商工会議所連合会会頭	川田 達男
	(公)文化財建造物保存技術協会理事長 (独)国立科学博物館顧問	佐々木 正峰
	滋賀県病院事業庁長 滋賀県立成人病センター特別顧問	笹田 昌孝
	福井県副知事	杉本 達治
	国立研究開発法人放射線医学総合研究所分子イメージング研究センター長	藤林 康久
	福井テレビジョン放送(株)代表取締役会長	山崎 幸雄
	十文字学園女子大学長	横須賀 薫
	前 本田技研工業(株)特別顧問	吉野 浩行
国立大学法人奈良教育大学理事	鷲山 恭彦	

〔教育研究評議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育・学生)、理事(研究・国際)、理事(企画戦略)、理事(総務・財務)、 教育地域科学部長、医学部長、工学部長、附属図書館長、医学部附属病院長	
学部の教員	教育地域科学部	石井パークマン 麻子
		宗倉 啓
		横井 正信
	医学部	安田 年博
		内木 宏延
	工学部	酒井 明子
		末 信一郎
福井 一俊		
学長指名の教員	(産学官連携本部長)	松下 聡
	(学長特別補佐)	米沢 晋
	(ライフサイエンス支援センター長)	松木 健一 定 清直

〔事務局部長〕

大学改革推進部長	窪田 昭一
総務部長	内藤 雷太
財務部長	平田 博教
学務部長	高田 洋一
病院部長	三澤 和男

学生数

〔学部〕

平成27年5月1日現在

学部	課程・学科	定員				現員						学生定員充足率(B)/(A)	
		入学定員	2年次後期編入学	3年次編入学	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		合計(B)
警地科学部	学校教育課程	100			400	106	104	105	132			447	111.8%
	地域科学課程	60			240	61	63 (1)	61	72 (1)			257 (2)	107.1%
	小計	160			640	167	167 (1)	166	204 (1)			704 (2)	110.0%
医学部	医学科	110	5		685	112	123	107	122	116	102	682	99.6%
	看護学科	60			250	62	61	59	62			244	97.6%
	小計	170	5		935	174	184	166	184	116	102	926	99.0%
工学部	機械工学科	75		9	314	80	78 (2)	91 (4)	117 (9)			366 (15)	116.6%
	電気・電子工学科	64		9	270	68 (1)	67	83 (4)	107 (7)			325 (12)	120.4%
	情報・メディア工学科	65		10	280	66	68	79 (2)	90 (1)			303 (3)	108.2%
	建築建設工学科	65		10	280	69 (1)	69	74 (1)	111 (3)			323 (5)	115.4%
	材料開発工学科	75			300	79 (1)	77	81 (2)	107 (3)			344 (6)	114.7%
	生物応用化学科	65			260	65 (1)	67	68	85			285 (1)	109.6%
	物理工学科	51			204	57	51	60	68			236	115.7%
	知能システム工学科	65		2	262	65	67 (1)	70	88			290 (1)	110.7%
	小計	525		40	2,170	549 (4)	544 (3)	606 (13)	773 (23)			2,472 (43)	113.9%
合計	855	5	40	3,745	890 (4)	895 (4)	938 (13)	1,161 (24)	116	102	4,102 (45)	109.5%	

() 内は外国人留学生で内数

〔大学院〕

平成27年5月1日現在

研究科	課程	専攻	定員		現員				学生定員充足率(B)/(A)	
			入学定員	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次		合計(B)
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	12	24	1	13			14	58.3%
		教科教育専攻	25	50	31 (5)	24 (2)			55 (7)	110.0%
		小計	37	74	32 (5)	37 (2)			69 (7)	93.2%
	教職大学院の課程	教職開発専攻	30	60	34 (1)	23			57 (1)	95.0%
		小計	30	60	34 (1)	23			57 (1)	95.0%
計		67	134	66 (6)	60 (2)			126 (8)	94.0%	
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	12	24	12	20			32	133.3%
		小計	12	24	12	20			32	133.3%
	博士課程	生化系専攻	—	—	0	0	0	2	2	—
		医科学専攻	—	5	0	0	0	4 (1)	4 (1)	80.0%
		先端応用医学専攻	—	25	2	3	4	48	57	228.0%
		統合先進医学専攻	25	75	29	25 (2)	11 (2)		65 (4)	86.7%
	小計	25	105	31	28 (2)	15 (2)	54 (1)	128 (5)	121.9%	
計	37	129	43	48 (2)	15 (2)	54 (1)	160 (5)	124.0%		
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	32	64	43 (4)	39 (5)			82 (9)	128.1%
		電気・電子工学専攻	30	60	34 (5)	43 (2)			77 (7)	128.3%
		情報・メディア工学専攻	31	62	39	43 (4)			82 (4)	132.3%
		建築建設工学専攻	28	56	20 (1)	30 (1)			50 (2)	89.3%
		材料開発工学専攻	24	48	29 (1)	29 (2)			58 (3)	120.8%
		生物応用化学専攻	21	42	20	20 (1)			40 (1)	95.2%
		物理工学専攻	18	36	18	19 (3)			37 (3)	102.8%
		知能システム工学専攻	27	54	26 (3)	27 (2)			53 (5)	98.1%
		繊維先端工学専攻	15	30	17	16			33	110.0%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	27	54	29 (3)	31 (2)			60 (5)	111.1%	
	小計	253	506	275 (17)	297 (22)			572 (39)	113.0%	
博士後期課程	物質工学専攻	—	—	0	0	7 (2)		7 (2)	—	
	システム設計工学専攻	—	—	0	0	12 (2)		12 (2)	—	
	ファイバー・アモニティ工学専攻	—	—	0	0	6 (2)		6 (2)	—	
	原子力・エネルギー安全工学専攻	—	—	0	0	6 (1)		6 (1)	—	
	総合創成工学専攻	22	66	31 (3)	26 (5)	26 (1)		83 (9)	125.8%	
小計	22	66	31 (3)	26 (5)	57 (8)		114 (16)	172.7%		
計	275	572	306 (20)	323 (27)	57 (8)		686 (55)	119.9%		
合計			379	835	415 (26)	431 (31)	72 (10)	54 (1)	972 (68)	116.4%

() 内は外国人留学生で内数

〔研究生・科目等履修生等〕

平成27年5月1日現在

区 分	教育地域科学部	医 学 部	工 学 部	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科	合 計
研 究 生	1		1 (1)	5 (4)	4		11 (5)
科目等履修生	6 (3)		1 (1)				7 (4)
特別研究学生					1 (1)	3 (3)	4 (4)
特別聴講学生	27 (27)		19 (19)	2 (2)			48 (48)
計	34 (30)	0	21 (21)	7 (6)	5 (1)	3 (3)	70 (61)

() 内は外国人留学生で内数

〔大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科〕

平成27年5月1日現在

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	合 計
在 学 者 数	2(1)	2(2)	7(3)	11(6)

() 内は女子で内数

教育地域科学部附属学校園

〔園児・児童・生徒の定員・現員及び学級数〕

平成27年5月1日現在

校 名	教育地域科学部附属幼稚園				教育地域科学部附属小学校							教育地域科学部附属中学校			
	3歳児	4歳児	5歳児	計	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計
学級数	2	2	2	6	2	2	2	2	2	2	12	3	3	3	9
定 員	40	50	50	140	70	70	70	70	80	80	440	120	120	120	360
現 員	20	41	41	102	70	67	63	69	66	67	402	119	117	117	353

校 名	教育地域科学部附属特別支援学校												合 計
	小 学 部				中 学 部				高 等 部				
	低	中	高	計	中1	中2	中3	計	高1	高2	高3	計	
学級数	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	9
定 員	6	6	6	18	6	6	6	18	8	8	8	24	60
現 員	6	6	6	18	6	6	7	19	8	8	8	24	61

入学者状況

〔学 部〕

平成27年度

学部	課程・学科	コ ー ス	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
教育地域科学部	学校教育課程	言語教育	20	71	41	21	19	95.0%
		理数教育	20	38	33	21	20	100.0%
		芸術・保健体育教育	15	72	68	17	17	113.3%
		生活科学教育	10	50	32	11	11	110.0%
		社会系教育	10	38	25	12	11	110.0%
		教育実践科学	7	24	16	8	8	114.3%
		臨床教育科学	8	58	45	10	9	112.5%
	障害児教育	10	53	35	11	11	110.0%	
	地域科学課程		60	309	194	65	60	100.0%
	計		160	713	489	176	166	103.8%
医学部	医学科		110	754	332	110	110	100.0%
	看護学科		60	188	148	64	62	103.3%
	計		170	942	480	174	172	101.2%
工学部	機械工学科		75	420	246	84	80	106.7%
	電気・電子工学科		64	237	110	71	68 (1)	106.3%
	情報・メディア工学科		65	292	167	70	66	101.5%
	建築建設工学科		65	354	249	77	69 (1)	106.2%
	材料開発工学科		75	288	157	82	79 (1)	105.3%
	生物応用化学科		65	153	107	75	65 (1)	100.0%
	物理工学科		51	259	121	64	57	111.8%
	知能システム工学科		65	292	213	75	65	100.0%
	計		525	2,295	1,370	598	549 (4)	104.6%
	合 計		855	3,950	2,339	948	887 (4)	103.7%

工学部には国費留学生、マレーシア政府派遣留学生を含む
 医学科一般入試の受験者数は2段階選抜後の受験者数を加算
 AO入試及び医学科推薦入試の受験者分は最終選考の受験者数を加算
 () 内は留学生で内数

〔出身高校の地区別入学者数〕

平成27年度

地 区	北海道	東北	関東	北陸・甲信越		東海	近畿	中国	四国	九州	その他	合計
				福井県	福井県外							
教育地域科学部		2	2	132 (79.5%)	7	18	4	1				166
医学部			17	74 (43.0%)	17	27	35			2		172
工学部	1	2	6	140 (25.5%)	63	245	77	5	2	3	5	549
合 計	1	4	25	346 (39.0%)	87	290	116	6	2	5	5	887

【東北】:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 【関東】:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 【北陸・甲信越】:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野 【東海】:岐阜、静岡、愛知、三重 【近畿】:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 【中国】:鳥取、島根、岡山、広島、山口 【四国】:徳島、香川、愛媛、高知 【九州】:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
 【その他】:外国の学校修了、専修学校高等課程修了、高卒認定、高等専門学校卒業

〔3年次編入学〕

平成27年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
工学部	全学科	40	135	123	74	50 (6)	125.0%

() 内は留学生で内数
 工学部にはマレーシア・ツイニング・プログラム留学生を含む

〔2年次後期編入学〕平成26年10月入学

平成26年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
医学部	医学科	5	179	17	5	4	80.0%

受験者数は、最終選考の受験者数

〔大学院〕

平成27年度

研究科	課程	専攻・領域・コース	入学定員(A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数(B)	入学定員充足率(B)/(A)	
教育学 研究科	修士課程	学校教育専攻	12	2	2	1	1	8.3%	
		教科教育 専攻	国語教育領域	25	12	12	11	10(5)	124.0%
			社会科教育領域		4	4	3	3	
			数学教育領域		5	5	5	4	
			理科教育領域		7	7	6	5	
			芸術教育領域(音楽・美術)		5	5	5	5	
			保健体育教育領域		3	3	3	3	
			生活科学教育領域(技術・家政)		1	1	1	1	
		英語教育領域	0	0	0	0			
	小計	37	39	39	35	32(5)	86.5%		
	教職大学院 の課程	教職開発 専攻	教職専門性開発コース	15	9	9	9	8	53.3%
スクールリーダー養成コース			15	26	26	26	26(1)	173.3%	
小計		30	35	35	35	34(1)	113.3%		
計			67	74	74	70	66(6)	98.5%	
医学系 研究科	修士課程	看護学専攻	12	13	13	12	12	100.0%	
		小計	12	13	13	12	12	100.0%	
	博士課程	統合先進医学専攻	25	18	18	18	18	72.0%	
		小計	25	18	18	18	18	72.0%	
計			37	31	31	30	81.1%		
工学 研究科	博士前期 課程	機械工学専攻	32	48	47	44	43(4)	134.4%	
		電気・電子工学専攻	30	41	41	37	33(4)	110.0%	
		情報・メディア工学専攻	31	42	42	39	39	125.8%	
		建築建設工学専攻	28	24	23	22	20(1)	71.4%	
		材料開発工学専攻	24	35	34	31	29(1)	120.8%	
		生物応用化学専攻	21	24	24	22	20	95.2%	
		物理工学専攻	18	21	20	20	18	100.0%	
		知能システム工学専攻	27	30	29	26	25(2)	92.6%	
		繊維先端工学専攻	15	18	18	18	17	113.3%	
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27	30	30	30	28(2)	103.7%	
	小計	253	313	308	289	272(14)	107.5%		
	博士後期 課程	総合創成工学専攻	22	27	27	27	27(1)	122.7%	
		小計	22	27	27	27	27(1)	122.7%	
		計	275	340	335	316	299(15)	108.7%	
合計			379	445	440	416	395(21)	104.2%	

() 内は留学生で内数

〔平成27年4月入学〕

平成27年度

研究科	課程	専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
工学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	機械工学専攻	0	0	0	0
		電気・電子工学専攻	0	0	0	0
		情報・メディア工学専攻	0	0	0	0
		建築建設工学専攻	0	0	0	0
		材料開発工学専攻	0	0	0	0
		生物応用化学専攻	0	0	0	0
		物理工学専攻	0	0	0	0
		知能システム工学専攻	0	0	0	0
		繊維先端工学専攻	0	0	0	0
		原子力・エネルギー安全工学専攻	1	1	1	0
	小計	1	1	1	0	
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	2	2	2	1(1)
		小計	2	2	2	1(1)
合計			3	3	3	1(1)

() 内は留学生で内数

〔平成26年10月入学〕

平成26年度

研究科	課程	専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
医学系 研究科	博士課程	統合先進医学専攻	11	11	11	11
計			11	11	11	11
工学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	機械工学専攻	0	0	0	0
		電気・電子工学専攻	1	1	1	1(1)
		情報・メディア工学専攻	0	0	0	0
		建築建設工学専攻	2	2	2	2(2)
		材料開発工学専攻	1	1	1	0
		生物応用化学専攻	0	0	0	0
		物理工学専攻	0	0	0	0
		知能システム工学専攻	1	1	1	1(1)
		繊維先端工学専攻	0	0	0	0
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
	小計	5	5	5	4(4)	
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0
博士後期課程	総合創成工学専攻	3	3	3	3	
	小計	3	3	3	3	
計			8	8	8	7(4)
合計			19	19	19	18(4)

() 内は留学生で内数

博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース) には、ABE イニシアティブ留学生を含む

平成26年度卒業生・修了者の進路状況

[学 部]

平成27年 5月 1日現在

進路 課程・学科	卒業 者 a	進 学 者 b	就 職 者 c	臨 床 研 修 医 d	専 修 学 校 等 入 学 者 e	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 f	左 記 以 外 の 者 g+h	内 訳		死 亡 ・ 不 詳 の 者	(再掲)左記進 学者のうち就 職している者 i	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+f+i)/a	卒 業 者 に 対 す る 進 路 決 定 率 (b~f+g)/a
								其 他 帰 国 g	進 路 未 定 者 h					
警 域 科 学 部	学校教育課程	102	19	63		2	12	6	1	5		20.6%	73.5%	95.1%
	地域科学課程	59	1	55				3	1	2		1.7%	93.2%	96.6%
	小 計	161	20	118		2	12	9	2	7		13.7%	80.7%	95.7%
医 学 部	医 学 科	113			109			4		4				96.5%
	看 護 学 科	67	1	65				1		1		1.5%	97.0%	98.5%
	小 計	180	1	65	109			5		5		0.6%	36.1%	97.2%
工 学 部	機 械 工 学 科	75	43	31				1		1		57.3%	41.3%	98.7%
	電 気 ・ 電 子 工 学 科	62	34	27				1		1		54.8%	43.5%	98.4%
	情 報 ・ メ デ ィ ア 工 学 科	72	37	34				1	1			51.4%	47.2%	100.0%
	建 築 建 設 工 学 科	69	22	47								31.9%	68.1%	100.0%
	材 料 開 発 工 学 科	79	42	35		1		1		1		54.4%	44.3%	98.7%
	生 物 応 用 化 学 科	65	26	36		2		1		1		43.1%	55.4%	98.5%
	物 理 工 学 科	46	22	24								47.8%	52.2%	100.0%
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科	66	29	35				2	1	1		43.9%	53.0%	98.5%
小 計	534	255	269		3		7	2	5		48.3%	50.4%	99.1%	
合 計	875	276	452	109	5	12	21	4	17		32.1%	53.0%	98.1%	

※ 1 その他は、専業主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

※ 2 平成24年度学校基本調査の改訂により、学校教員の非常勤講師を一時的な仕事に就いた者に計上。そのため、就職率を「就職者十一時的な仕事に就いた者十(再掲)「進学者」のうち就職している者」の卒業者に対する割合に変更した。

(参考)

教 育 地 域 科 学 部	平成25年度	158	23	105		1	28	1		1		15.2%	84.2%	99.4%
	平成24年度	155	24	107		2	12	10		10		16.8%	76.8%	93.5%
	平成23年度	159	29	100		2	20	8		8		19.5%	75.5%	95.0%
	平成22年度	160	25	126		2		7	1	6		16.9%	78.8%	96.3%
	平成21年度	169	36	121		7	2	3	1	2		25.4%	71.6%	97.6%
医 学 部	平成25年度	161	3	62	90			6		6		1.9%	38.5%	96.3%
	平成24年度	159	1	58	94	2		4		4		1.9%	36.5%	97.5%
	平成23年度	162	4	58	92	1	1	6		6		3.1%	36.4%	96.3%
	平成22年度	167		65	98			4		4			38.9%	97.6%
	平成21年度	169	2	63	98			6		6		1.2%	37.3%	96.4%
工 学 部	平成25年度	555	282	258		2		13		13		51.2%	46.5%	97.7%
	平成24年度	556	253	286		3		14		14		46.0%	51.4%	97.5%
	平成23年度	555	262	283		2		8		8		47.6%	51.0%	98.6%
	平成22年度	555	301	228		7	2	17	2	15		55.5%	41.1%	96.9%
	平成21年度	540	284	230		6	1	19	9	10		53.7%	42.6%	98.0%

進路 課程・学科	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	学 校 教 育	学 習 支 援 業	其 他 の 教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 業 ・ 保 健 衛 生	福 祉 ・ 介 護 事 業	社 会 保 険 ・ 社 会 複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	そ の 他	合 計	
																				警 域 科 学 部
地 域 科 学 部	1	7		4	1	6	9	1	2			2			1	4	1	15	1	55
医 学 部	医 学 科											65								
	看 護 学 科																			
工 学 部	機 械 工 学 科	2	24			1		2							2					31
	電 気 ・ 電 子 工 学 科	3	16		3	2	1								2					27
	情 報 ・ メ デ ィ ア 工 学 科		7		18		3	1							2			2	1	34
	建 築 建 設 工 学 科	24	7		1		1								1		10	3	47	
	材 料 開 発 工 学 科	1	22				4		2	1							1	2	2	35
	生 物 応 用 化 学 科	2	17		1	2	8	3										2	1	36
	物 理 工 学 科	1	8	1	3		1	2	1	1						1		5		24
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科		19		7		2	2	2		1							2		35

[大学院（修士課程、博士課程(前期)、専門職学位課程)]

平成27年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事 に就いた者 f	左記以外の者 g+h		死亡・不詳の者	職者(再掲左記進 学者)のうち就 職している者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+f+i)/a	修了者に対す る進路決定率 (b~f+g)/a
								内 その他燻 g	訳 進路未定者 h					
教育学研究科	学校教育専攻	6		4			1	1					83.3%	83.3%
	教科教育専攻	26	1	17			6	2				3.8%	88.5%	92.3%
	教職開発専攻	35		31			3	1					97.1%	97.1%
	小計	67	1	52			10	4				1.5%	92.5%	94.0%
医学系研究科	看護学専攻	7		7									100.0%	100.0%
工学研究科	機械工学専攻	41		40				1					97.6%	97.6%
	電気・電子工学専攻	21		21									100.0%	100.0%
	情報・メディア工学専攻	22	2	20								9.1%	90.9%	100.0%
	建築建設工学専攻	13		13									100.0%	100.0%
	材料開発工学専攻	31	1	30								3.2%	96.8%	100.0%
	生物応用化学専攻	20	2	16			1	1				10.0%	85.0%	95.0%
	物理工学専攻	14		13				1					92.9%	92.9%
	知能システム工学専攻	23	2	21								8.7%	91.3%	100.0%
	繊維先端工学専攻	12		12									100.0%	100.0%
	ファイバ・アメリティ工学専攻	2	1					1				50.0%		50.0%
原子力・エネルギー安全工学専攻	26	1	25								3.8%	96.2%	100.0%	
小計	225	9	211			1	4				4.0%	94.2%	98.2%	
合計	299	10	270				11	8			3.3%	94.0%	97.3%	

※1 その他は、専業主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

※2 平成24年度学校基本調査の改訂により、学校教員の非常勤講師を一時的な仕事に就いた者に計上。そのため、就職率を「就職者+一時的な仕事に就いた者+(再掲)「進学者」のうち就職している者」の卒業者に対する割合に変更した。

(参考)

教育学研究科	平成25年度	70		61			8	1	1				98.6%	100.0%
	平成24年度	57		53			4						100.0%	100.0%
	平成23年度	66		54		1	9	2		2		1.5%	95.5%	97.0%
	平成22年度	61	1	52				8	5	3		1.6%	85.2%	95.1%
	平成21年度	60	1	56				3	3			1.7%	93.3%	100.0%
医学系研究科	平成25年度	11		11									100.0%	100.0%
	平成24年度	9		9									100.0%	100.0%
	平成23年度	8		8									100.0%	100.0%
	平成22年度	6		6									100.0%	100.0%
	平成21年度	7		7									100.0%	100.0%
工学研究科	平成25年度	237	12	219				6	1	5		5.1%	92.4%	97.9%
	平成24年度	271	10	256				5		5		3.7%	94.5%	98.2%
	平成23年度	290	10	269			1	1	9	9		3.8%	93.1%	96.9%
	平成22年度	224	17	201				6	3	3		7.6%	89.7%	98.7%
	平成21年度	230	23	196			2		9	1	8	10.9%	85.2%	96.5%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	技術サービス業	学校研究専門・ 学術研究専門・ 学校教育	学習支援業	その他の教育・ 保健衛生・ 医療業	福祉・介護事業	社会保険・社会 福祉サービス業	複合サービス業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
教育学研究科	学校教育専攻						1			2				1						4	
	教科教育専攻		1							16											17
	教職開発専攻									31											31
医学系研究科	看護学専攻									2		5									7
工学研究科	機械工学専攻		36	1			2		1												40
	電気・電子工学専攻		17	1	1				1											1	21
	情報・メディア工学専攻	1	9		6	1	2		1												20
	建築建設工学専攻	6				1			3										3		13
	材料開発工学専攻		22		2	1	1		2						2						30
	生物応用化学専攻		12				2		1										1		16
	物理工学専攻		10		1				1									1			13
	知能システム工学専攻		12		4		2		1						2						21
	繊維先端工学専攻		10				1								1						12
	ファイバ・アメリティ工学専攻																				
原子力・エネルギー安全工学専攻	1	11	2	4		2		4			1									25	

〔大学院（博士課程（後期、一貫））〕

平成27年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事 に就いた者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡・不詳の者	職（再掲） 学者のうち就職 している者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+f+i)/a	修了者に対する 進路決定率 (b~f+g)/a
									その他燻 g	進路未定者 h					
医学系研究科	生理系専攻	2		2										100.0%	100.0%
	形態系専攻	1		1										100.0%	100.0%
	先端応用医学専攻	12		11			1							100.0%	100.0%
	小計	15		14			1							100.0%	100.0%
工学研究科	物質工学専攻	8		6				2		2				75.0%	75.0%
	システム設計工学専攻	3		3										100.0%	100.0%
	ファイバ・アメリティ工学専攻	1		1										100.0%	100.0%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	2		2										100.0%	100.0%
	小計	14		12				2		2				85.7%	85.7%
合計		29		26			1	2		2				93.1%	93.1%

(参考)

医学系研究科	平成25年度	18		16			2							100.0%	100.0%
	平成24年度	14		12			2							100.0%	100.0%
	平成23年度	21		20			1							100.0%	95.2%
	平成22年度	12		11				1		1				91.7%	91.7%
	平成21年度	18		17				1	1					94.4%	100.0%
工学研究科	平成25年度	14		14										100.0%	100.0%
	平成24年度	15		14				1		1				93.3%	93.3%
	平成23年度	25		25										100.0%	100.0%
	平成22年度	29		25				4	4					86.2%	100.0%
	平成21年度	34		28				6	4	2				82.4%	94.1%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	技術サービス業	学術研究専門・技術サービス業	学校教育	学習支援業	その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業	社会保険・社会福祉サービス事業	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計		
																							医学系研究科	生理系専攻
	形態系専攻													1										1
	先端応用医学専攻		1								5			5										11
工学研究科	物質工学専攻									2	4													6
	システム設計工学専攻										3													3
	ファイバ・アメリティ工学専攻									1														1
	原子力・エネルギー安全工学専攻									1	1													2

〔教員免許状取得状況〕

区分	幼			小			中			高			特支		
	計	専修	1種・2種	計	専修	1種・2種	計	専修	1種・2種	計	専修*1	1種*2	計	専修*3	1種*種*4
平成26年度	14	0	14	132	39	93	148	51	97	173	56(5)	117(27)	25	6	19
平成25年度	16	3	13	135	37	98	147	55	92	190	65(6)	125(36)	25	5	20
平成24年度	13	2	11	120	28	92	123	37	86	143	53(10)	90(14)	29	7	22
平成23年度	16	5	11	128	35	93	142	45	97	153	45	108(17)	19	5	14
平成22年度	22	4	18	133	31	102	133	39	94	158	50	108(16)	30	4	26
平成21年度	20	1	19	133	28	105	142	35	107	146	37	109(5)	37	7	30(1)
平成20年度	28	1	27	120	12	108	123	15	108	140	16	124(18)	26	5(1)	21
平成19年度	23	2	21	111	14	97	115	18	97	122	19	103(14)	23	5	18(2)

- * 1 : () 内は内数で、工学研究科
- * 2 : () 内は内数で、工学部、工学研究科
- * 3 : () 内は内数で、特殊教育特別専攻科
- * 4 : () 内は内数で、特殊教育特別専攻科

〔医師国家試験合格状況〕

区分	医学科 卒業生数	新 卒 者			既 卒 者			合 計			順 位	
		受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率(全国平均)%	全大学(80)	国立大学(43)
平成27年	113	113	109	96.5	9	5	55.6	122	114	93.4(91.2)	27位	12位
平成26年	96	96	90	93.8	8	5	62.5	104	95	91.4(90.6)	39位	19位
平成25年	97	97	94	96.9	9	5	55.6	106	99	93.4(89.8)	20位	6位
平成24年	98	98	93	94.9	7	1	14.3	105	94	89.5(90.2)	54位	28位
平成23年	101	101	98	97.0	9	5	55.6	110	103	93.6(89.3)	18位	11位
平成22年	103	103	98	95.1	8	2	25.0	111	100	90.1(89.2)	45位	25位
平成21年	88	88	87	98.9	15	8	53.3	103	95	92.2(91.0)	38位	21位
平成20年	107	107	97	90.7	12	5	41.7	119	102	85.7(90.6)	70位	40位
平成19年	114	114	107	93.9	12	6	50.0	126	113	89.7(87.9)	40位	27位

〔保健師、助産師及び看護師の国家試験合格状況〕

区分	受 験 者 数						合 格 者 数						合格率 %	全国 合格率 %	
	新 卒 者			既 卒 者			新 卒 者			既 卒 者					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
保健師	平成27年	8	59	67				8	59	67				100.0	99.4
	平成26年	3	62	65				3	62	65				100.0	86.5
	平成25年	6	56	62				6	56	62				100.0	96.0
	平成24年	10	54	64		1	1	8	52	60		1	1	93.8	86.0
	平成23年	5	61	66		2	2	5	60	65		1	1	97.1	86.3
	平成22年	6	59	65		1	1	6	56	62				93.9	86.6
	平成21年	7	55	62		1	1	7	55	62		1	1	100.0	97.7
	平成20年	5	60	65		1	1	5	59	64		1	1	98.5	91.1
平成19年	1	63	64	1	7	8	1	63	64	1	6	7	98.6	99.0	
助産師	平成27年		5	5					5	5				100.0	99.9
	平成26年		6	6					6	6				100.0	96.9
	平成25年		5	5					5	5				100.0	98.1
	平成24年		4	4					4	4				100.0	95.0
	平成23年		4	4		1	1		4	4		1	1	100.0	97.2
	平成22年		5	5					4	4				80.0	83.1
	平成21年		2	2		1	1		2	2		1	1	100.0	99.9
	平成20年		4	4					3	3				75.0	98.1
平成19年		3	3					3	3				100.0	94.3	
看護師	平成27年	7	50	57				6	50	56				98.2	90.0
	平成26年	3	56	59				3	56	59				100.0	89.8
	平成25年	6	46	52				6	46	52				100.0	88.8
	平成24年	9	50	59		1	1	9	50	59		1	1	100.0	90.1
	平成23年	4	52	56		1	1	4	52	56		1	1	100.0	91.8
	平成22年	5	51	56		2	2	5	51	56		2	2	100.0	89.5
	平成21年	6	46	52				6	44	50				96.2	89.9
	平成20年	5	53	58		2	2	5	53	58		2	2	100.0	90.3
平成19年	1	55	56				1	55	56				100.0	90.6	

教育・研究

〔21世紀COEプログラム〕

年度	プログラム名称	中核となる専攻等名	学問分野
15～19	生体画像医学の統合研究プログラム	高エネルギー医学研究センター 大学院医学系研究科	医学系

〔教育改革に係る競争的資金採択状況〕

事業名	年度	プログラム名称	部局名
特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	15～18	地域と協働する実践的教員養成プロジェクト	教育地域科学部
	17～20	より高い現代的な教養教育をめざして	共通教育センター
現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	16～19	医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育	医学部
	17～19	地域教育活動の場の持続的形成プログラム	工学部
大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）	17～18	学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院	教育地域科学部 大学院教育学研究科
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	17～19	「救急に強い僻地診療専門医及び専門看護師」養成コース	医学部附属病院
派遣型高度人材育成協同プラン	18～22	地域産業との連携による派遣型高度人材育成	大学院工学研究科 (博士前期課程、博士後期課程)
大学院教育改革支援プログラム	19～21	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育	大学院工学研究科 (博士前期課程)
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	19～21	潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム	医学部(看護学科)、医学系研究科(修士課程)、医学部附属病院
がんプロフェッショナル養成プラン	19～23	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム—ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築—	金沢大学、富山大学、福井大学(医学系研究科)、金沢医科大学、石川県立看護大学の共同事業
質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)	20～22	夢を形にする技術者育成プログラム	工学部
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	20～21	実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化	福井大学(大学院教育学研究科教職開発専攻)、群馬大学、富山大学、金沢大学の共同事業
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	20～24	地域発信・統合型専門医養成プログラム	富山大学、東京大学、京都大学、福井大学(医学部附属病院)他19大学の共同事業
	20～24	マグネット病院連携を基盤とした専門医養成(大学病院とマグネット病院との機能的連携を基盤とした高度医療人養成プラン)	京都大学、滋賀医科大学、神戸大学、福井大学(医学部附属病院)他2大学との共同事業
大学教育・学生支援推進事業(テーマA)大学教育推進プログラム	21～23	学士力涵養の礎となる初年次教育の充実	大学院工学研究科
教育研究高度化のための支援体制整備事業	21	世界的研究拠点形成支援プロジェクト	重点研究高度化推進本部
地域再生人材創出拠点の形成 大学生の就業力育成支援事業	21～25	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	医学部
	22～23	世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力	教育地域科学部
産学官連携ネットワーク事業	22	ふくい産学官共同研究拠点	産学官連携本部
テニユアトラック普及・定着事業	23～30	テニユアトラック普及・定着事業	テニユアトラック推進本部
ポストドクター・インターンシップ推進事業	23～27	ポストドクター・インターンシップ推進事業	大学院工学研究科
子どものこころの成長に関する基盤整備事業	23～27	子どものこころの成長に関する基盤整備事業	子どものこころの発達研究センター
産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業	24～26	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	三重大学、金沢大学、静岡大学、岐阜大学、福井大学他19大学の共同事業
医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業	24	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保	医学部
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	24～28	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン	富山大学、金沢大学、金沢医科大学、石川県立看護大学、福井大学(医学部・医学系研究科)の共同事業
女性研究者研究活動支援事業	24～26	女性研究者研究活動支援事業	男女共同参画推進センター

事業名	年度	プログラム名称	部局名
次世代人材育成事業	24～26	生命医科学フューチャーサイエンティスト育成プログラム	生命科学複合研究教育センター
リサーチ・アドミニストレーター(U R A)を育成・確保するシステムの整備事業	24～26	リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備	U R A オフィス
グローバル人材育成推進事業	24～28	グローバル人材育成推進事業 タイプB：特色型	工学部
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	25	大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)	産学官連携本部
地(知)の拠点整備事業(大学C O C事業)	25～29	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	C O C 推進室
大学を活用した文化芸術推進事業	25	イノベティブ・アートマネジメント・プログラム(I'AM)～地域コミュニティ密着型人材育成プログラムの開発～	教育地域科学部
大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	26～27	(課題解決型高度医療人材養成プログラム)北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン	金沢大学、富山大学、福井大学(医学部)、金沢医科大学の共同事業
国際原子力人材育成イニシアティブ事業(原子力人材育成等推進事業費補助金)	26～28	原子力人材の総合的育成にむけた原子力発電所立地機関の連携教育体制構築	附属国際原子力工学研究所
大学を活用した文化芸術推進事業	27	イノベティブ・アートマネジメント・プログラム(I'AM)～相互補完型アートマネジメント人材育成システムの開発～	教育地域科学部

〔採択状況〕

(件)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 大学教育等の充実と教育の質保証												
特色ある大学教育支援プログラム(特色G P)	1		1									
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P)		1	1									
質の高い大学教育推進プログラム(教育G P)						1						
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム							1					
21世紀C O Eプログラム	1											
大学院教育改革支援プログラム					1							
教育研究高度化のための支援体制整備事業							1					
大学生の就業力育成支援事業								1				
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業										1		
リサーチ・アドミニストレーター(U R A)を育成・確保するシステムの整備事業										1		
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業											1	
大学を活用した文化芸術推進事業												1
2 大学教育の国際化												
大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)		2		3	4							
大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援)						3						
グローバル人材育成推進事業										1		
3 高度医療人材の養成												
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人材養成推進プログラム			1									
がんプロフェッショナル養成プラン					1							
大学病院連携型高度医療人材養成推進事業						2						
地域再生人材創出拠点の形成							1					
子どものこころの成長に関する基盤整備事業									1			
医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保										1		
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン										1		
大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業												1
4 専門的人材育成等の推進												
派遣型高度人材育成協同プラン				1								
大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成G P)			1									
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム						1						
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム					1							
テニュアトラック普及・定着事業									1			
ポストドクター・インターンシップ推進事業									1			
女性研究者研究活動支援事業										1		
国際原子力人材育成イニシアティブ事業												1
5 社会との連携の推進												
産学官連携ネットワーク事業								1				
次世代人材育成事業										1		
地(知)の拠点整備事業(大学C O C事業)											1	

[科学研究費助成事業 申請・採択状況(新規分)]

研究種目	区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	11	55,464	—	5	15,900	—	0	0	—
	採択	1	5,700	0	2	5,200	0	0	0	0
新学術領域研究	申請	14	90,479	—	6	90,341	—	19	184,516	—
	採択	1	2,800	840	1	4,300	1,290	1	1,100	330
基盤研究(S)	申請	1	61,500	—	1	61,500	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	4	90,330	—	4	104,599	—	3	87,330	—
	採択	0	0	0	1	10,800	3,240	0	0	0
基盤研究(B)	申請	33	269,870	—	25	171,297	—	34	265,182	—
	採択	9	59,800	17,940	5	35,000	10,500	6	44,300	13,290
基盤研究(C)	申請	167	331,679	—	159	306,301	—	171	336,794	—
	採択	45	72,000	21,600	35	50,100	15,030	40	75,900	22,770
挑戦的萌芽研究	申請	71	168,804	—	68	156,295	—	68	171,124	—
	採択	9	12,900	0	7	9,100	0	12	19,400	5,820
若手研究(S)	申請	1	18,000	—	—	—	—	—	—	—
	採択	0	0	0	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	申請	4	67,170	—	4	55,585	—	8	93,731	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)	申請	101	231,766	—	122	278,597	—	126	300,864	—
	採択	32	56,600	16,980	24	39,600	11,880	33	51,100	15,330
研究活動スタート支援 (旧若手スタートアップ)	申請	9	11,871	—	19	26,224	—	10	13,300	—
	採択	0	0	0	5	5,140	1,542	4	5,000	1,500
特別研究 促進費	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	申請	2	5,045	—	2	5,471	—	3	5,833	—
	採択	1	1,200	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員 奨励費	申請	4	2,901	—	3	3,900	—	1	1,200	—
	採択	4	2,600	0	3	2,700	0	1	800	0
計	申請	422	1,404,879	—	418	1,276,010	—	443	1,459,874	—
	採択	102	213,600	57,360	83	161,940	43,482	97	197,600	59,040

[科学研究費助成事業 採択状況(新規分+継続分)]

研究種目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	8	25,700	0	4	17,500	0	2	5,200	0
新学術領域研究	1	2,800	840	2	7,000	2,100	2	5,400	1,620
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	10,400	3,120	2	14,800	4,440	1	10,000	3,000
基盤研究(B)	22	100,500	30,150	22	87,300	26,190	24	97,200	29,160
基盤研究(C)	111	123,700	37,110	124	123,900	37,170	122	140,500	42,150
挑戦的萌芽研究	16	18,000	0	15	15,400	0	22	27,300	8,190
若手研究(S)	1	8,500	2,550	1	8,600	2,580	1	8,600	2,580
若手研究(A)	2	9,300	2,790	1	4,000	1,200	0	0	0
若手研究(B)	55	75,700	22,710	57	71,100	21,330	75	86,400	25,920
研究活動スタート支援 (旧若手スタートアップ)	4	3,690	1,107	5	5,140	1,542	8	8,840	2,652
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	1,200	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	4	2,600	0	7	5,900	0	6	4,600	0
計	226	382,090	100,377	240	360,640	96,552	263	394,040	115,272

*申請数に対する採択数をみるため、申請後の異動分については、転入は含めず転出は含めている(文科省および学振からの内定通知のとおり計上)。

*特別研究員奨励費については、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は継続とする。

*若手研究(S)については、H22年度より公募が取り止めとなった。

*平成23年度以降の基金化種目については、申請・採択金額は、1年度分の申請額・交付内定額とする。

研究種目	区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	申請	16	337,826	—	25	295,126	—	16	76,300	—
	採択	2	7,300	2,190	2	8,300	2,490	3	9,100	2,730
基盤研究(S)	申請	0	0	—	0	0	—	1	46,100	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	8	165,435	—	2	43,185	—	5	111,242	—
	採択	3	54,600	16,380	1	7,900	2,370	1	19,000	5,700
基盤研究(B)	申請	31	247,540	—	29	246,687	—	25	201,770	—
	採択	8	50,100	15,030	10	67,300	20,190	4	24,200	7,260
基盤研究(C)	申請	194	360,074	—	193	367,357	—	202	385,642	—
	採択	56	86,900	26,070	55	87,100	26,130	53	79,800	23,940
挑戦的萌芽研究	申請	73	179,240	—	84	194,521	—	84	192,194	—
	採択	16	24,500	7,350	18	25,300	7,590	16	21,900	6,570
若手研究(S)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	申請	9	115,028	—	7	79,569	—	6	62,300	—
	採択	0	0	0	1	8,100	2,430	3	20,300	6,090
若手研究(B)	申請	104	240,220	—	122	297,875	—	103	238,194	—
	採択	28	43,500	13,050	36	61,900	18,570	32	40,200	12,060
研究活動スタート支援 (旧若手スタートアップ)	申請	13	16,199	—	10	13,380	—	14	18,685	—
	採択	4	3,600	1,080	4	4,100	1,230	2	1,900	570
特別研究 促進費	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	申請	4	8,463	—	4	6,667	—	4	6,929	—
	採択	1	2,200	0	0	0	0	2	2,100	0
特別研究員 奨励費	申請	0	0	—	3	3,600	—	0	0	—
	採択	0	0	0	3	3,600	0	0	0	0
計	申請	452	1,670,025	—	479	1,547,967	—	460	1,339,356	—
	採択	118	272,700	81,150	130	273,600	81,000	116	218,500	64,920

研究種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	1	70,000	21,000
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	3	8,200	2,460	4	14,800	4,440	5	17,800	5,340
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	4	58,900	17,670	5	37,400	11,220	6	48,400	14,520
基盤研究(B)	23	95,200	28,560	25	115,200	34,560	23	89,000	26,700
基盤研究(C)	134	154,080	46,224	153	182,520	54,756	165	190,400	57,120
挑戦的萌芽研究	32	40,400	12,120	36	43,400	13,020	40	45,500	13,650
若手研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	3	15,800	4,740	6	34,200	10,260
若手研究(B)	73	82,500	24,750	74	97,200	29,160	78	83,050	24,915
研究活動スタート支援 (旧若手スタートアップ)	8	7,600	2,280	8	7,100	2,130	5	4,800	1,440
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	2,200	0	0	0	0	2	2,100	0
特別研究員奨励費	2	1,500	0	4	4,400	0	3	3,300	330
計	280	450,580	134,064	312	517,820	154,026	334	588,550	175,275

社会連携

〔生涯学習〕

公開講座実施状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講 座 数	35	34	38	42	42	43
受講者延べ数	3,083	4,387	3,132	3,213	3,408	4,068

福井大学では、21世紀にふさわしい「開かれた大学」をめざしています。

平成27年度は、地域と連携した教育・研究の成果を一般のみなさんに向けて紹介する「福井大学発 地域の再生・活性化」、高度な教育・最先端の研究活動の一端を広く地域社会に紹介・還元することを目的とする「福井大学きてみてフェア」など40件の公開講座を開催します。

市民開放プログラム実施状況

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
開 講 数	118	131	113	124	117	126	114	120	113	115	112	110
受 講 者 数	56	49	53	51	55	43	51	44	56	43	54	39

生涯学習市民開放プログラムは、福井大学共通教育センターが行う大学開放活動の一環で、正規の授業を開放して一般市民の方々に生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学の連携をますます深めようとするものです。

受講にあたっては、受講生として登録する必要があります。単位認定は行いませんが、希望により受講完了時に「修了証書」を発行します。

平成27年度前期に開放する授業科目は、共通教養・副専攻科目（A群）52科目と専門教育・副専攻科目（B群）55科目です。

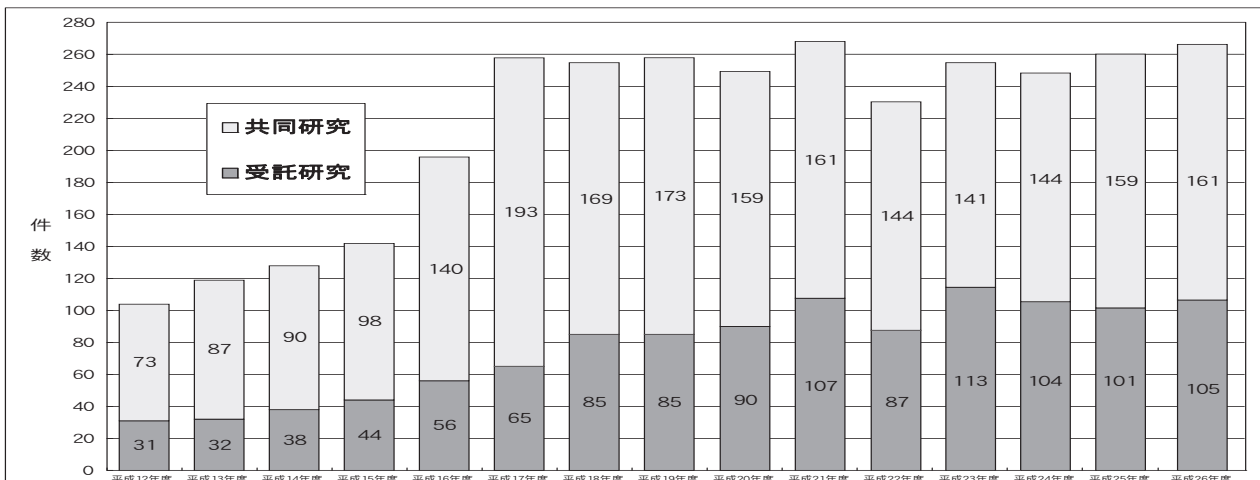
〔その他の主な社会連携事業〕

- ・探求ネットワーク事業
- ・ライフパートナー事業
- ・医学部寄附講座「地域プライマリケア講座」の設置（高浜町）
- ・医学部寄附講座「地域医療推進講座」の設置（福井県）
- ・医学部寄附講座「地域高度医療推進講座」の設置（公立小浜病院組合）
- ・医学部附属病院と福井勝山総合病院との産婦人科診療連携
- ・災害ボランティア活動支援センターにおける講演会、研修会の開催
- ・学生・教職員の災害ボランティア活動への参加
- ・子どもの悩み110番による支援
- ・離職看護師への再教育における再就職支援、認定看護師の養成
- ・北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン
- ・コミュニティ学習支援者の力量形成に関する履修証明プログラム
- ・理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成
- ・福井県、福井市、勝山市、坂井市、永平寺町、福井商工会議所との包括的連携協定締結
- ・福井大学・鯖江市・鯖江商工会議所の三者による包括的連携協定締結
- ・福井大学・越前市・武生商工会議所・越前市商工会の四者による包括的地域連携協定締結
- ・大野市、美浜町との相互友好協力協定締結
- ・附属国際原子力工学研究所と敦賀市との原子力防災に関する相互連携協定締結
- ・永平寺町、嶺北消防組合との災害時医師派遣に関する協定締結
- ・永平寺町消防本部の機能別消防団員制度「大規模災害団員」に看護学科学生を任命（名称：大学生防災サポーター）
- ・医学部附属病院と（財）福和会との災害時における救援物資提供に関する協定締結
- ・附属図書館と県立図書館及び県内市町立図書館との相互貸借
- ・福井大学きてみてフェア
- ・田原町商店街との連携によるたわら屋を中心とした地域教育活動、地域活性化
- ・学生の「福大EMP実行委員会」による福井駅周辺の活性化を目指した活動

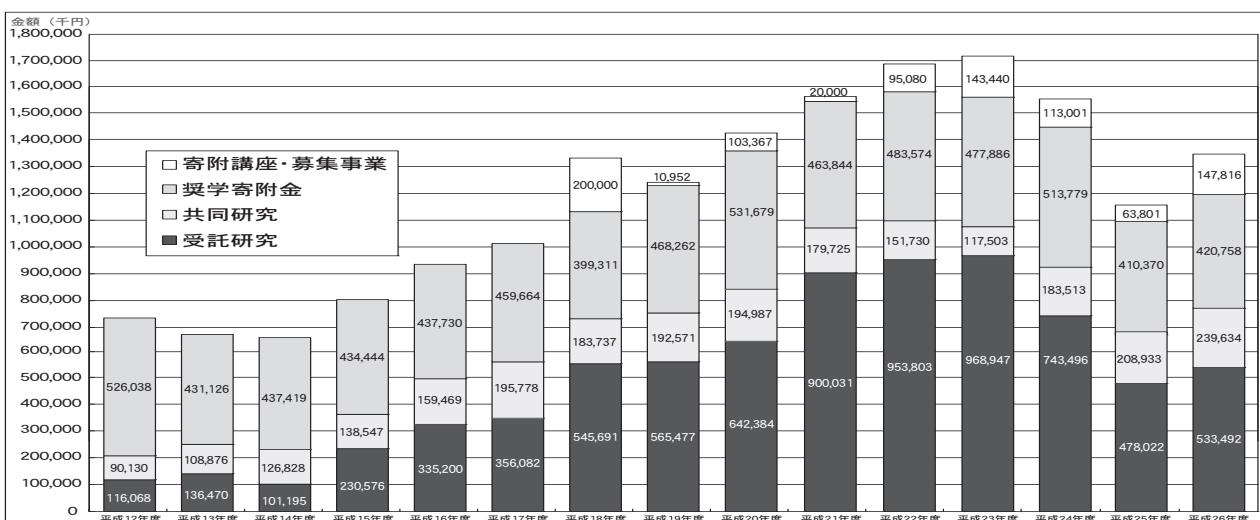
など

産学官連携

〔共同研究・受託研究件数〕



〔外部資金受入状況〕



〔寄附講座・寄附研究部門・共同研究部門設置状況〕

寄附講座

平成27年5月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
医学部	地域プライマリケア講座	21.3.25	30.3.31	200,000	高浜町
医学部	地域医療推進講座	22.4.1	28.3.31	316,400	福井県
医学部	地域高度医療推進講座	25.4.1	28.3.31	34,000	公立小浜病院組合
医学部	心臓血管病先進治療学講座	26.10.1	29.9.30	62,000	バイオロニクスジャパン(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、ディーブイエックス(株)
医学部	がん専門医育成推進講座	27.4.1	32.3.31	97,354	福井県

寄附研究部門

平成27年5月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	分子プローブ開発応用領域PET工学部門	17.4.1	31.3.31	69,000	(株)CMI

共同研究部門

平成27年5月1日現在

部局名	共同研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	パナソニック工医学共同研究部門	23.4.1	29.3.31	240,000	パナソニック(株)

知的財産

〔産業財産権の出願・登録状況〕

(件)

区 分	19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
特許(日本)	197(102)	42(23)	39(28)	39(14)	38(1)	31(1)	30(1)	36	452(170)
特許(海外)	32(3)	11(4)	7(1)	7	4(1)	8(3)	8(4)	8(2)	85(18)
実用新案									
意 匠	3(2)							1(1)	4(3)
商 標	3(3)						2(2)	1(1)	6(6)
合 計	235(110)	53(27)	46(29)	46(14)	42(2)	39(4)	40(7)	46(4)	547(197)

注1：特許(海外)は、各年度における国際特許(PCT)、欧州特許(EP)への出願届出を含む

注2：()は、各年度に出願した件数のうち、H27.5.1までに登録された件数

〔特許(日本)の単独・共同出願状況〕

(件)

区 分	19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
単 独 出 願	63	20	22	10	13	14	15	15	172
共 同 出 願	134	22	17	29	25	17	15	21	280
合 計	197	42	39	39	38	31	30	36	452

〔特許(海外)の出願種別〕

(件)

区 分	19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
国際(PCT)	10	3	3	2	1	4	2	3	28
欧州(EP)	4	3	1	1	1	1	1	1	13
国・地域	18	5	3	4	2	3	5	4	44
合 計	32	11	7	7	4	8	8	8	85

〔知的財産権による収入〕

(円)

区 分	19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
権 利 譲 渡	900,000			882,309	1,837,500	933,150	2,993,550	1,209,600	8,756,109
実 施 許 諾	1,896,430	188,407	811,501	260,541	566,033	447,936	1,503,012	511,480	6,185,340
不 実 施 補 償	5,516,382	4,025,690	3,297,563	3,891,294	3,716,596	2,807,004	2,351,284	1,977,258	27,583,071
成 果 有 体 物	982,000	100,000	6,513,420	215,000	500,000	390,000	4,194,968	464,000	13,359,388
合 計	9,294,812	4,314,097	10,622,484	5,249,144	6,620,129	4,578,090	11,042,814	4,162,338	55,883,908

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

平成27年5月1日現在

<国別締結状況>

ロシア5、ドイツ3、フランス2、ブルガリア1、ポーランド1、ラトビア1、ウガンダ共和国1、アメリカ合衆国4、カナダ1、中国22、韓国7、モンゴル1、台湾4、インド1、インドネシア3、タイ5、バングラデシュ1、アラブ首長国連邦1、フィリピン2、オーストラリア1、ベトナム2、ペルー1、マレーシア1、ヨーロッパ1、その他1
協定数72件、締結先73機関

<大学間交流協定> 28件

機 関 名	国・地域名	締結年月日
ラトガーズ大学	アメリカ合衆国	1981年10月7日
西安外国語大学	中国	1985年9月9日 ※
西安理工大学	中国	1985年9月21日 ※
浙江大學	中国	1991年9月25日 ※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日 ※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日 ※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日 ※
國立雲林科技大學	台湾	2002年4月25日 ※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日 ※
江南大学	中国	2002年8月26日 ※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日 ※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日 ※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日 ※
蘇州大学	中国	2002年11月27日 ※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年2月11日 ※
メーン大学	フランス	2003年5月28日 ※
東華大学	中国	2004年5月25日 ※
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日 ※
ジャクアラ大学	インドネシア	2005年8月8日 ※
天津科技大学	中国	2005年12月20日 ※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年4月4日 ※
上海理工大学	中国	2013年9月1日 ※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日
電力大学	ベトナム	2014年5月28日
スィーバトゥム大学	タイ	2014年9月10日
マラーヤ大学	マレーシア	2014年11月10日 ※
UMAP (アジア太平洋大学交流機構)	その他	2015年3月31日

※は学生の交流の覚書有

<部局間交流協定> 44件

部 局 名	機 関 名	国・地域名	締結年月日
教育地域科学部	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年4月1日 ※
	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※
	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※
医学部	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※
	マケレレ大学医学部	ウガンダ共和国	2006年4月4日 ※
	インド国立鉱業医学研究所	インド	
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	2011年9月6日
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※
医学部・附属病院	招興市人民病院	中国	2012年11月18日
	延世大学工科大学	韓国	2000年3月1日 ※
工学部	東亜大学校工科大学	韓国	2000年5月2日 ※
	クルナ科学技術大学	バングラデシュ	2000年7月1日 ※
	キングモンクト工科大学	タイ	2000年8月1日 ※
	天津工業大学	中国	2000年12月13日 ※
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年3月1日 ※
	国立釜慶大学校工科大学	韓国	2001年3月24日 ※
	内蒙古工業大学	中国	2001年3月26日 ※
	嶺南大学校工科大学	韓国	2001年6月25日 ※
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年8月3日 ※
	東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年1月17日 ※
	蘭州交通大学機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※
	國立臺灣科技大學工程學院	台湾	2008年2月1日 ※
	成均館大学校工科大学	韓国	2008年8月19日 ※
	國立清華大學工學院	台湾	2010年1月7日 ※
工学研究科	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部	タイ	2012年8月17日 ※
	蘭州交通大学電子与信息工程学院・自動化与電気工程学院	中国	2013年3月31日 ※
	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年2月27日
	コンソーシアム(ENEN ASSOCIATION, INSTN, UPB, SCK, CEN)	ヨーロッパ	2015年3月23日
	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年6月29日
	シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	1999年6月1日
	D.Y.Efremov 電気物理研究所精密理工学センター	ロシア	2000年12月1日
	カールスルーエ研究センター・VLS出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日
	ハルオレオ大学数理・自然科学部	インドネシア	2009年10月1日
	ソウル国立大学テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年3月18日
	フィリピン大学物理学研究所	フィリピン	2011年4月11日
	ラトビア大学固体物理研究所	ラトビア	2012年11月26日
デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2014年3月31日	
産学官連携本部	國立清華大學光電研究センター	台湾	2015年3月12日
	タマサート大学東アジア研究所	タイ	2012年10月26日
	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日
附属国際原子力工学研究所	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年7月25日

※は学生の交流の覚書有

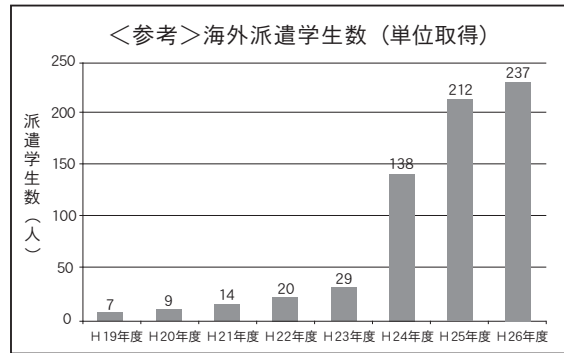
〔海外派遣学生(単位取得)〕

平成26年度

派遣国・地域名	大学名	派遣学生数
中国	上海理工大学	22
	天津工業大学	2
	浙江理工大学	9
	浙江大学	1
	西安理工大学	10
	上海交通大学、浙江大学、復旦大学	9
韓国	東亜大学校	3
	忠南大学校	3
台湾	中国医薬大学	2
	国立成功大学	2
	国立高雄大学	3
タイ	スイパトゥム大学	12
	タマサート大学	10
	キングモンクト工科大学トンブリ校	3
	キングモンクト工科大学ラートクラバン校	5
	チャンドラカセム・ラチャパット大学	12
	チュラロンコン大学	3
	ラヨン産業保健・環境保健センター	2
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	6
	マラヤ大学	2
	マレーシアアトラ大学	2
	モナシュ大学	1
インドネシア	アイルランガ大学	1
ベトナム	ハノイ工科大学	1
フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	3
シンガポール	南洋理工大学	1
トルコ	イエディテベ大学	1
ドイツ	ハンブルク大学	7
	ドイツ国立物理工学研究所	2
イギリス	バーミンガム市立大学、レスター大学他	3
スイス	ヌーシャテル大学、スイス連邦工科大学	1

派遣国・地域名	大学名	派遣学生数
スペイン	バルセロナ自治大学	1
カナダ	オカナガン大学	19
	トロント大学	7
アメリカ合衆国	クレムソン大学	1
	フィンドレー大学	3
	アルゴンヌ国立研究所	1
	カリフォルニア大学サンディエゴ校	1
	クリーブランド・クリニック	2
	サンフォード・バーナム医学研究所	2
	ジョンズ・ホプキンス大学	2
	スタンフォード大学	2
オーストラリア	ポートランド州立大学	26
	マサチューセッツ大学ローウエル校	1
ニュージーランド	サザンクロス大学	13
	ディーキン大学	6
ニュージーランド	ワイカト大学	6
合計		237

※本学が留学を許可した者、あるいは本学の教育制度として実施し、参加が単位の取得に結びつくものに参加した学生数

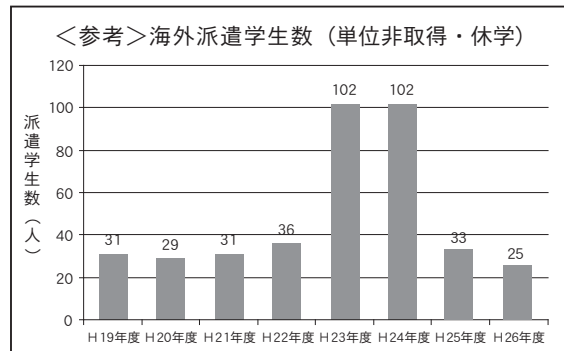


〔海外派遣学生(単位非取得・休学)〕

平成26年度

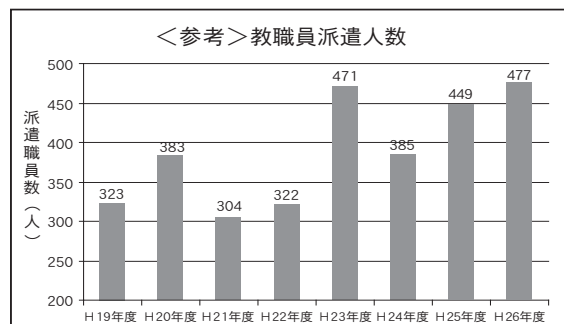
派遣国・地域名	大学名	派遣学生数
タイ	チェンマイ大学	3
	メータオクリニック	1
インド	インド国立鋳山医学研究所	1
フィリピン	フィリピン大学レイテ分校・世界保健機関西太平洋事務局	1
	語学学校	2
イギリス	サザンプトン大学	2
	ペニンシュラ医科歯科大学	1
ノルウェー	オスロ大学	1
	ノルウェー科学技術大学	1
フィンランド	トゥルク大学	1
カナダ	モントリオール大学	1
	語学学校他	6
アメリカ合衆国	語学学校	1
メキシコ	語学学校	1
オーストラリア	シドニー大学	1
マルタ共和国	語学学校	1
合計		25

※単位の取得に結びつかない留学、休学して行った留学等の学生数



〔教職員派遣〕

項目	平成26年度
科学研究費補助金	149
寄附金	105
受託研究・受託事業	54
補助金	56
その他	113
計	477



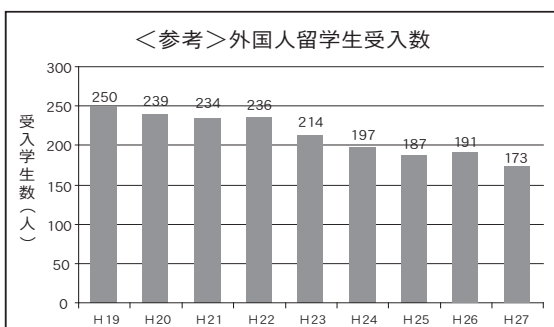
〔外国人留学生数〕

平成27年 5月 1日現在

	学 費	学部学生			大学院生					研究生・特別研究学生			科目等履修生・特別聴講学生		合 計		
		教育地域科学部	医学部	工学部	教育学研究科		医学系研究科	工学研究科		教育学研究科・教育地域科学部	医学系研究科・医学部	工学研究科・工学部	教育学研究科・教育地域科学部	工学研究科・工学部			
					修士課程	修士課程		博士課程	博士前期課程								博士後期課程
Bangladesh	国私						2(1)	1(0)	1(0)							4(1)	6(1)
Malaysia	政私			28(8)				1(0)	1(0)							29(8)	31(9)
Indonesia	国私			1(1)							1(1)			2(2)	1(1)	2(2)	5(5)
Philippines	国私					1(1)			1(1)							2(2)	2(2)
South Korea	国私	1(0)						1(1)							1(0)	0(0)	3(1)
Mongolia	国私								1(1)							0(0)	1(1)
Vietnam	国私			3(0)			1(0)	1(1)								0(0)	5(1)
China	国私	1(0)		9(1)	7(6)		1(1)		1(0)							2(1)	102(49)
Taiwan	国私													1(1)		0(0)	1(1)
Australia	国私													1(0)		1(0)	1(0)
New Zealand	国私													1(0)		1(0)	1(0)
Uzbekistan	国私			1(0)							1(0)					2(0)	2(0)
Germany	国私													1(0)	2(0)	0(0)	3(0)
France	国私								1(1)							1(1)	1(1)
Croatia	国私													1(0)		1(0)	1(0)
Egypt	政私								1(1)		1(0)					1(0)	2(1)
Cambodia	国私			1(0)												1(0)	1(0)
Tanzania	JICA私							1(0)								0(0)	1(0)
Kenya	JICA私							1(0)								0(0)	1(0)
Chile	国私										1(0)					1(0)	1(0)
Iraq	国私								1(0)							1(0)	1(0)
Papua New Guinea	国私							1(0)								1(0)	1(0)
合計	国	0(0)	0(0)	3(1)	0(0)	1(1)	4(3)	2(0)	5(2)	4(1)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)		22(8)	173(72)
	政	0(0)	0(0)	28(8)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)		30(9)	
	JICA	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)		2(0)	
	私	2(0)	0(0)	12(1)	7(6)	0(0)	1(0)	35(11)	9(3)	0(0)	0(0)	4(2)	29(24)	20(8)		119(55)	
22か国		2(0)	0(0)	43(10)	7(6)	1(1)	5(3)	39(11)	16(6)	4(1)	0(0)	4(2)	32(24)	20(8)			
		45(10)			68(27)					8(3)			52(32)				

() は女子数で内数

*「国」=国費外国人留学生 「政」=政府派遣留学生、MJHEP 留学生 「JICA」=ABE イニシアティブプログラム留学生 「私」=私費外国人留学生



〔外国人研究者等〕

項 目		平成26年度
受入・目的別	外国人教員・講師	67
	外国人研究者	30
計		97

附属図書館

〔施設〕

平成27年5月1日現在

区分	総合図書館	医学図書館
総延面積(㎡)	5,346	3,307
閲覧室	1,108	1,705
書庫	1,875	
参考図書室		
特殊資料室	105	
郷土資料室	109	
視聴覚室		
グループ学習室	38	317
ラウンジ	71	38
事務室	188	216
資料整理室	86	
展示スペース	137	
AVスペース	105	
研修室	93	
大学資料室	75	
貴重書室	75	
読書センター・ラウンジ・ハブ	347	292
その他	934	739
閲覧座席数	400	427

〔館外貸出〕

平成27年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数
学生	13,543	28,086	14,855	23,768	28,398	51,854
教員	1,659	4,965	881	1,950	2,540	6,915
職員	946	2,132	1,324	2,361	2,270	4,493
その他	539	1,212	302	636	841	1,848
計	16,687	36,395	17,362	28,715	34,049	65,110

(参考)

25年度末	16,576	36,842	12,809	20,927	29,385	57,769
24年度末	16,256	36,139	11,816	17,977	28,072	54,116
23年度末	15,579	33,076	10,631	18,435	26,210	51,511
22年度末	16,675	31,163	10,538	18,921	27,213	50,084
21年度末	11,515	21,580	9,117	15,650	20,632	37,230

〔相互貸借(図書貸借)〕

平成27年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数
ILL	288	249	17	53	305	302
県内協定	234	160	42	27	276	187
計	522	409	59	80	581	489

(参考)

25年度末	404	462	35	64	439	526
24年度末	480	412	40	84	520	496
23年度末	516	398	82	87	598	485
22年度末	576	446	206	87	782	533
21年度末	556	209	181	116	737	325

〔蔵書冊数(分野別)〕

平成27年3月31日現在

	区分	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
総合図書館	和書	47,172	19,586	36,839	92,758	51,102	53,191	11,730	23,900	15,527	34,505	386,310
	洋書	14,124	8,723	5,996	15,231	43,942	22,746	1,739	5,084	5,902	11,757	135,244
	計	61,296	28,309	42,835	107,989	95,044	75,937	13,469	28,984	21,429	46,262	521,554
医学図書館	和書	2,389	2,606	695	4,393	51,128	856	286	928	1,346	1,688	66,315
	洋書	212	1,705	186	686	60,206	53	40	104	933	504	64,629
	計	2,601	4,311	881	5,079	111,334	909	326	1,032	2,279	2,192	130,944
合計	和書	49,561	22,192	37,534	97,151	102,230	54,047	12,016	24,828	16,873	36,193	452,625
	洋書	14,336	10,428	6,182	15,917	104,148	22,799	1,779	5,188	6,835	12,261	199,873
	計	63,897	32,620	43,716	113,068	206,378	76,846	13,795	30,016	23,708	48,454	652,498

(参考)

25年度末	和書	49,173	22,264	37,812	96,063	101,814	53,828	11,941	24,788	16,709	35,707	450,099
	洋書	14,178	10,510	6,202	15,905	104,154	22,782	1,771	5,189	6,808	12,198	199,697
	計	63,351	32,774	44,014	111,968	205,968	76,610	13,712	29,977	23,517	47,905	649,796
24年度末	和書	48,383	22,020	37,429	93,808	99,650	52,939	11,788	24,455	16,401	34,922	441,795
	洋書	13,945	10,504	6,180	15,797	103,509	22,744	1,770	5,164	6,767	12,154	198,534
	計	62,328	32,524	43,609	109,605	203,159	75,683	13,558	29,619	23,168	47,076	640,329
23年度末	和書	47,526	21,734	37,002	91,908	97,777	51,869	11,653	24,054	15,931	34,157	433,611
	洋書	13,641	10,452	6,159	15,662	102,782	22,703	1,769	5,158	6,738	12,128	197,192
	計	61,167	32,186	43,161	107,570	200,559	74,572	13,422	29,212	22,669	46,285	630,803
22年度末	和書	46,421	21,446	36,628	89,210	95,002	51,030	11,477	23,710	15,568	33,641	424,133
	洋書	13,387	10,429	6,140	15,521	101,886	22,627	1,766	5,121	6,553	12,077	195,507
	計	59,808	31,875	42,768	104,731	196,888	73,657	13,243	28,831	22,121	45,718	619,640
21年度末	和書	44,962	21,156	36,124	85,766	91,670	50,089	11,356	23,349	15,188	32,882	412,542
	洋書	13,104	10,392	6,110	15,412	100,897	22,527	1,761	5,034	6,457	12,049	193,743
	計	58,066	31,548	42,234	101,178	192,567	72,616	13,117	28,383	21,645	44,931	606,285

医学部附属病院

○設 置 昭和58年4月1日

○病 床 数 600床

○診療開始 昭和58年10月20日

○診療科数 28診療科

〔平成26年度診療科別病床数及び診療状況〕

診 療 科	病床数 (床)	診 療 状 況				
		外 来		入 院		
		患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)
血液・腫瘍内科	32	5,393	22.1	10,813	29.6	92.6
感染症・膠原病内科	4(3)	3,997	16.4	1,113	3.0	88.3
神経内科	25	11,024	45.2	6,821	18.7	74.8
消化器内科	26(34)	13,671	56.0	11,780	32.3	106.3
内分泌・代謝内科	12(10)	9,953	40.8	4,512	12.4	113.3
呼吸器内科	22(27)	7,089	29.1	9,788	26.8	108.5
腎臓内科	7(13)	6,599	27.0	5,321	14.6	141.9
循環器内科	29	13,383	54.8	10,102	27.7	95.4
消化器外科	57(53)	7,821	32.1	19,040	52.2	95.2
乳腺・内分泌外科	7(8)	3,504	14.4	2,356	6.5	85.5
心臓血管外科	15(12)	1,254	5.1	4,290	11.8	87.9
呼吸器外科	15(13)	1,645	6.7	2,891	7.9	56.9
泌尿器科	27(24)	14,870	60.9	7,252	19.9	78.3
皮膚科	8	12,181	49.9	3,424	9.4	117.3
形成外科	4	1,847	7.6	1,847	5.1	126.5
整形外科・脊椎外科	52(51)	24,997	102.4	18,558	50.8	98.8
リハビリテーション科	8	28,859	118.3	2,116	5.8	72.5
眼科	27(28)	21,528	88.2	8,845	24.2	88.0
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	33(34)	21,685	88.9	11,965	32.8	97.7
歯科口腔外科	10(6)	10,040	41.1	2,703	7.4	94.7
小児科	26(32)	11,064	45.3	8,955	24.5	83.8
産科婦人科	32	11,933	48.9	10,728	29.4	91.8
神経科精神科	41	13,075	53.6	10,971	30.1	73.3
脳脊髄神経外科	35(31)	4,819	19.8	8,155	22.3	68.1
麻酔科蘇生科	3(1)	1,828	7.5	0	0.0	0.0
放射線科	4(1)	8,483	34.8	0	0.0	0.0
救急科	6	12,992	53.2	2,468	6.8	112.7
病理診断科	0	—	—	—	—	—
共通	33(34)	—	—	—	—	—
総合診療部・総合内科	0	2,428	10.0	—	—	—
中高年総合外来	0	0	0.0	—	—	—
アスベスト・中皮腫外来	0	0	0.0	—	—	—
禁煙外来	0	125	0.5	—	—	—
子どものこころ診療部	0	4,398	18.0	—	—	—
合 計	600	292,485	1,198.7	186,814	511.8	85.3

(備考) 診療実日数 外来：244日、入院：365日

※外来患者延数及び一日平均患者数は、入院中他科受診患者数を含む。

※病床数欄の括弧内は、9月14日以降の病床数である。

(参考)

年 度	診 療 状 況					外来診療日数	入院診療日数
	外 来		入 院				
	患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)		
平成25年度	287,963	1,180.2	187,059	512.5	85.4	244	365
平成24年度	283,672	1,157.8	189,524	519.2	86.5	245	365
平成23年度	283,652	1,162.5	187,985	513.6	85.6	244	366
平成22年度	280,175	1,153.0	183,628	503.1	83.8	243	365
平成21年度	276,890	1,144.2	186,333	510.5	85.1	242	365
平成20年度	270,854	1,114.6	183,073	501.6	83.6	243	365

平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

(1) 評価結果

項 目	業務運営の改善・効率化	財務内容の改善	自己点検評価・情報提供	その他業務運営
評 価 結 果	順調に進んでいる	順調に進んでいる	順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる

(2) 認定された福井大学の戦略的・意欲的な計画の状況

教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する、戦略的・意欲的な計画を定め、積極的に取り組んでいる。

(3) 機能強化に向けた取組状況

グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成を目指し、国際的な水準での教育の質保証をするため、海外先進大学のベンチマーキングの活用等により、カリキュラム・評価システムの改革に取り組んでいるほか、地域中核拠点の形成を目指し、特に福井の地域課題である重点5分野（「人材育成」「ものづくり・産業振興・技術経営」「地域医療の向上」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力関連分野人材の育成、防災体制の確立」）に戦略的に取り組むとともに、地域志向の実践力と創造力を有する学生を育成するため、教育カリキュラム等の改革に着手し、全学を挙げて「福井の知の拠点づくり」を実行している。

(4) 文部科学省国立大学評価委員会から注目されている福井大学の主な取組例（抜粋）

○ COC事業を核として地域の中核的拠点を形成

「COC推進機構」を置くとともに、地域との連携の窓口として「COC推進室」を新設したほか、福井県内自治体と連携協議会を開催している。同協議会では、各自治体から新たな連携事業の提案があり、新規事業42件が実現に結びつく等、地域との連携がより活性化している。

○ 事務局改革の推進

平成25年度に新たに開始した、業務改善の実践例報告と改善提案を各課室が競い合う形での「SMILE業務改善コンテスト」では、431件の実践報告のほか、改善提案も330件と予想を大幅に超える数の応募があり、改善提案のうち、留学相談ラウンジの新設や就職相談ルームの増室、地元企業経営者による模擬面接会の実施等90件について、平成26年度において実施することとしている。

○ 外部資金獲得額が過去最高

URAオフィスの活動の効果により、平成25年度科学研究費助成事業の新規採択件数は、前年度比9件増、新規採択率は26.7%（前年度比0.6ポイント増）に向上しており、継続分を含む総採択件数は前年度比30件増で過去最高件数の308件となっている。さらに、上記に補助金、共同研究、受託事業、受託研究、寄附金を加えた外部資金の総額は、平成16年度との比較で約2.5倍の33億4,919万円となり、法人化以降過去最高額となっている。

（平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人評価委員会作成）より抜粋）

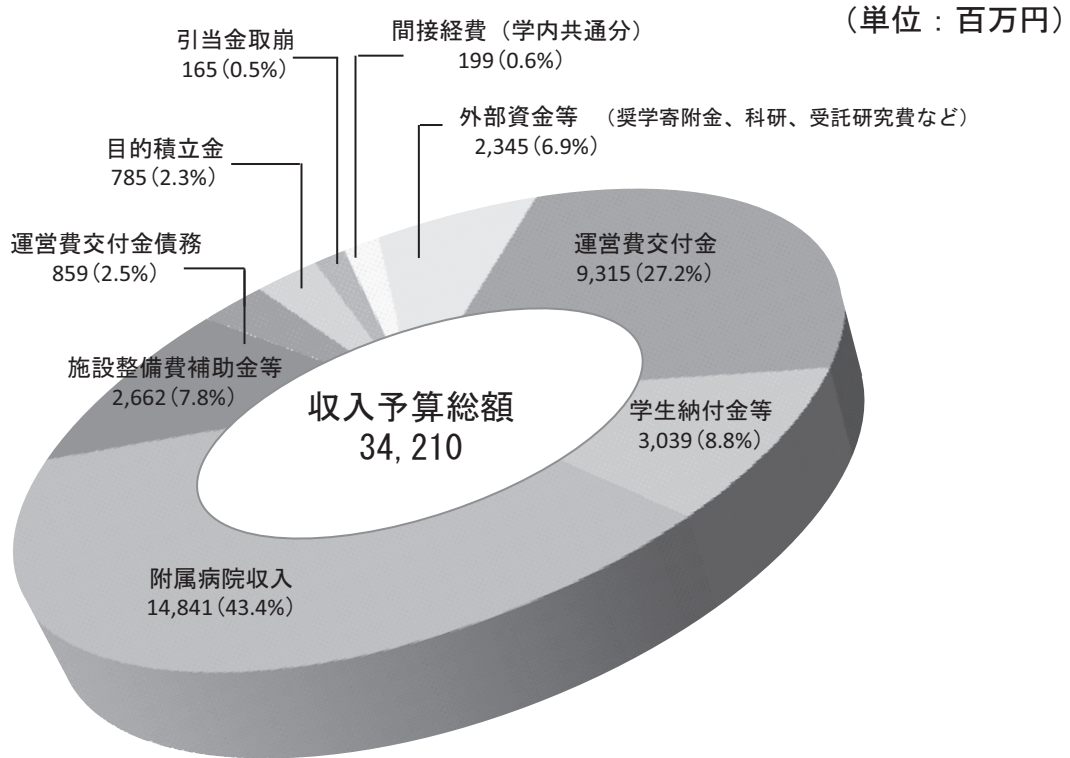
土地・建物

平成27年 5月 1日現在

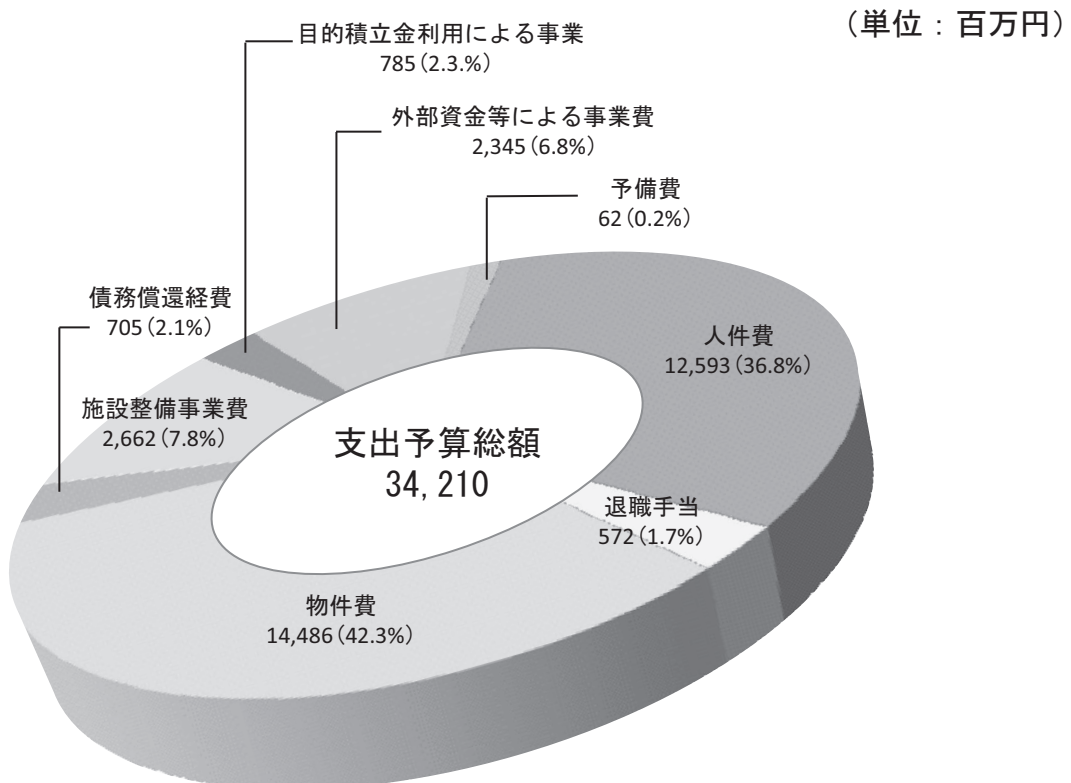
区 分	土地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	所 在 地	
文京キャンパス	110,248			910-8507 福井市文京3丁目9番1号	
事務棟		501	1,461		
学生支援センター及び共用講義棟		2,730	5,612		
教育地域科学部 1号館, 2号館, 3号館, 音楽棟ほか		4,665	15,875		
教育実践総合センター		267	533		
工学部 1号館, 2号館, 3号館, 実験棟ほか		12,432	34,428		
超低温物性実験施設		343	694		
総合図書館		1,797	5,346		
産学官連携本部(Ⅰ号棟・Ⅱ号棟)		859	3,556		
総合研究棟Ⅰ		1,392	17,670		
学内共同教育研究施設 総合研究棟Ⅱ(遠赤外線開発研究センター)		580	2,629		
総合情報基盤センター		448	846		
保健管理センター		208	354		
体育施設 第一体育館, 第二体育館, 弓道場ほか		2,040	2,302		
課外活動共用棟		408	1,551		
大学会館		486	972		
アカデミーホール(創立五十周年記念館)		523	625		
牧島荘(非常勤講師宿泊施設)		377	589		
その他		745	756		
文京キャンパス小計		110,248	30,801		95,799
松岡キャンパス		270,230			
医学部 管理棟	1,239		3,093		
講義棟	2,860		4,817		
基礎実習棟	1,513		2,658		
基礎臨床研究棟	2,561		13,451		
病理解剖棟	479		479		
院生研究棟	756		3,743		
看護学科校舎	1,437		6,606		
生物資源棟	710		3,013		
RI施設	396		1,302		
医用サイクロン棟	130		130		
附属病院 外来・中央診療関係 病棟 RI治療棟 MRI-CT装置棟 高エネルギー治療棟 救急部	22,180		71,622		
臨床教育研修センター	576		1,109		
医学図書館	1,762		3,307		
学内共同教育研究施設 高エネルギー医学研究センター	707		1,236		
体育施設 体育館, 武道場, 弓道場	1,627		1,627		
福利施設(厚生・課外活動)	652		1,282		
福利棟(食堂)	480		480		
くずりゅう会館(非常勤講師宿泊施設)	322		426		
保育施設	274		241		
その他 中央機械室	1,638		2,006		
焼却施設	168		168		
濃厚廃液処理施設	300		300		
多目的倉庫	103		103		
特高受電室	365		365		
RI排水処理施設	308		308		
塵芥庫等その他建物	1,100		1,159		
福井メディカルシミュレーションセンター	660		1,219		
ヘリポート棟	663		283		
松岡キャンパス小計	270,230		45,966	126,533	
屋外球技コート	6,329		60	121	910-0017 福井市文京3丁目10番1号
運動場	26,233	249	249	910-0017 福井市文京3丁目29番1号	
野球場・総合自然教育センター	33,164	452	542	910-0055 福井市上伏町5字石畑9番	
六呂師山荘(借地:有償使用)	(1,482)	105	288	912-0131 大野市南六呂師第169号東上谷野134	
附属幼稚園・小学校・中学校	40,071	7,278	12,011	910-0015 福井市二の宮4丁目45番1号	
附属特別支援学校	14,781	3,281	4,642	910-0065 福井市ハツ島町1字3	
寄宿舍 国際交流学生宿舎	5,893	1,479	4,600	910-0017 福井市文京5丁目13番10号	
留学生会館		323	1,035		
国際交流会館	松岡キャンパスに含む	491	698	910-1142 吉田郡永平寺町松岡兼定島34号14-1番地	
職員宿舎	松岡キャンパスに含む	1,069	4,093	910-1101 吉田郡永平寺町松岡樋爪23号34-1番地	
看護師宿舎					
松本宿舎	1,343	310	433	910-0003 福井市松本1丁目1412番	
乾徳宿舎	812	232	919	910-0021 福井市乾徳4丁目5番30号	
丸岡宿舎	22,518	3,791	15,505	910-0337 坂井市丸岡町新鳴鹿2丁目100番地	
大願寺宿舎	5,662	784	3,542	910-0001 福井市大願寺1丁目1番30号	
国際原子力工学研究所	(5,700)	(2,328)	(6,997)	914-0055 敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	
合 計	544,466	98,999	278,007		

() 内は借地で外数

〔平成27年度収入〕



〔平成27年度支出〕



〔主要な財務諸表の概要（平成25事業年度）〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度	前年度増減
■資産の部■	97,476	11,249
(主なもの)		
土地	42,278	0
建設等	26,857	6,208
設備・図書等	9,416	256
■負債の部■	37,490	10,370
(主なもの)		
借入金	11,267	3,867
資産見返負債	9,486	2,259
寄附金債務	3,857	131
運営費交付金債務	1,455	▲732
■純資産の部■	59,985	877
(主なもの)		
政府出資金	50,666	0
資本余剰金	2,597	696
前中期目標期間繰越積立金	4,819	0
目的積立金	903	0
積立金	818	▲1
当期末処分利益	183	184

注：単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

損益計算書

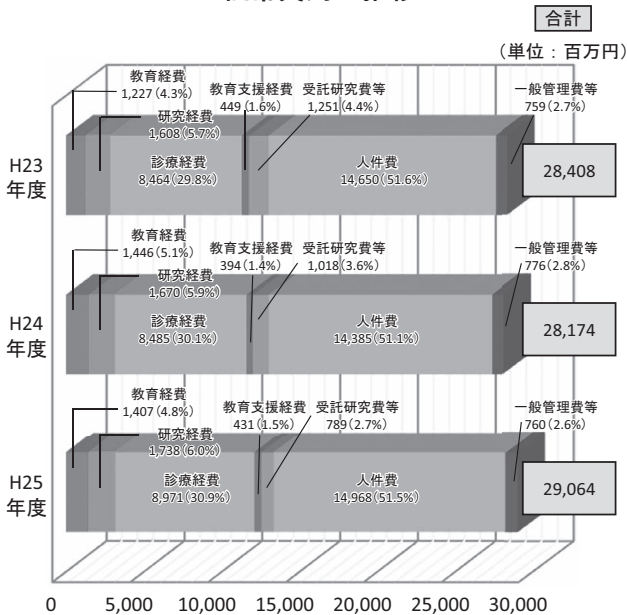
(単位：百万円)

科目	平成25年度	前年度増減
■経常費用■	29,064	890
(主なもの)		
人件費	14,968	583
診療経費	8,971	486
研究経費	1,738	68
教育経費	1,407	▲39
受託研究費	789	▲229
■経常収益■	29,251	1,069
(主なもの)		
附属病院収益	14,878	446
運営費交付金収益	8,289	690
学生納付金収益	2,820	▲42
受託研究事業収益等	831	▲189
◆経常利益◆	187	179
■臨時損失■	11	▲8
■臨時利益■	6	▲2
◆当期総利益◆	183	184

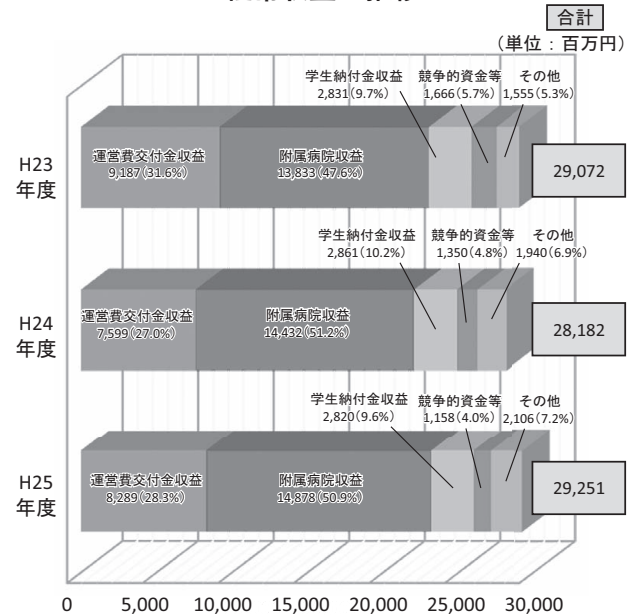
注：単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

〔財務状況〕

経常費用の推移



経常収益の推移



※競争的資金等は、受託研究等収益及び寄附金収益の合計額

中期目標・中期計画等

中期目標		中期計画	平成27年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【1-1-1】 第1期中期目標期間に明確化したアドミッションポリシーにふさわしい入学を受け入れるため、アドミッションポリシーや入試情報などの積極的な広報活動、入試状況・結果の評価に基づく入学選抜方法の適宜点検・改善等を行う。さらに、教育の成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	①平成28年度からの学部改組や新学部設置、及び大学院の再編計画等を踏まえ、アドミッションポリシーや入学選抜方法等の入試情報の広報活動を推進する。 ②平成28年度からの学部改組や新学部設置、及び大学院の再編計画等を踏まえ、アドミッションポリシーの改訂、入学選抜方法の改善を推進する。
		【1-1-2】 学士課程では、高大連携事業の推進や初年次教育の充実等を図り、入学生の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。	①学士課程では、平成28年度からの学部改組や新学部の設置計画を踏まえ、高大連携事業を推進するとともに、それぞれの部局等の特性に応じた、初年次教育や動機付け教育の企画・実施を進め、入学生の大学教育・生活への円滑な移行支援を向上させる。また、これまでの成果を検証し、第2期中期目標期間における目標達成状況を把握する。
		【1-1-3】 大学院課程では、多様な学生を受け入れるよう、適切な入学選抜方法や教育課程の整備、学習に専念できる体制の整備や積極的な広報活動等を進める。それら成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	①大学院課程では、多様な学生の受入れに係る入学選抜方法や教育課程の点検、改善を行うとともに、積極的な広報活動を行う。
		【1-2】 基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。	①各部局の教育特性、社会のニーズに応じた学士課程及び大学院課程に係る特徴的な教育課程・内容の整備・充実・実施に努め、必要に応じて積極的に改善するとともに、グローバル人材育成を推進するための教育システムの具体的な検討・強化を図る。これまでの成果を検証し、第2期中期目標期間における目標達成状況を把握する。
	【1-2-1】 グローバルな視野を有する高度専門職業人を育成するため、教養教育を含め、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを明確にする。策定されたカリキュラムポリシーに沿った体系的な教育課程を整備・点検・充実させる。併せて、本学の特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実する。	①各部局の教育特性、社会のニーズに応じた学士課程及び大学院課程に係る特徴的な教育課程・内容の整備・充実・実施に努め、必要に応じて積極的に改善するとともに、グローバル人材育成を推進するための教育システムの具体的な検討・強化を図る。これまでの成果を検証し、第2期中期目標期間における目標達成状況を把握する。	
	【1-2-2】 高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果を得るために、多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化を行う。	①学士課程及び大学院課程におけるそれぞれの部局等の教育目的に沿って、高度専門職業人として備えるべき能力の涵養に資する、アクティブラーニング等多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入を進めるとともに単位の実質化を図るため教育改革に取り組み、その評価を行う。また、グローバル人材育成を推進するために、引き続き整備した語学センター施設の活用を英語教育改革の推進と合わせて進める。	
	【1-2-3】 カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく到達目標（学習成果）を達成できるよう、学習目標や成績評価基準の明確化や多面的な成績評価方法を導入し、「学士力の保証」等を担保する成績評価を行う。	①カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく到達目標（学習成果）に対応する具体的な学習目標や成績評価基準のさらなる周知徹底、多面的な成績評価方法の策定・導入とその「学士力の保証」について、さらに検討し充実を図るとともに、第2期中期目標期間の成果を検証し、目標達成状況を把握する。	
	【1-2-4】 本学の特性を活かし、他機関との連携も図りつつ、教職大学院、画像医学、原子力工学などの教育を推進する。	①教職大学院では、教育委員会との連携をすすめ、拠点校の拡大及び連携校の拡大を図る。県外の教育機関と連携し、県外の拠点校の設置を図る。 ②「先進イメージング教育研究センター」を中心に、引き続き画像医学教育を推進すると共に、第2期中期目標期間の成果を取りまとめる。 ③引き続き新カリキュラムを実施するとともに、カリキュラムに関するこれまでの取組の検証を行い、成果を示す資料等を取りまとめる。	

中期目標		中期計画	平成27年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標		
	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	<p>【1-2】 基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。</p>	<p>① 附属4校園を統合し附属学園を創設する。附属学園と教職大学院が協働して、附属学校における教員研修学校としての機能を高める。</p>
	(2) 教育の実施体制等に関する目標	<p>【2】 質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し、不断に改善を行う教育実施体制を整備する。</p>	<p>① FD・SD活動を継続・発展させながら、教育の質的向上を図る。さらに、これまでに実施した海外ベンチマークの情報を活かした、全学のカリキュラム評価の実施について検討する。</p> <p>② 各部局で実施している教育に関する評価の検証と改善、国際的なベンチマーキングの成果を反映させ、全学的な教育評価の方法とフィードバック方法の見直しを行う。</p> <p>③ 学生や教員など関係者への定期的な授業評価等を通じた意見聴取をする新たな仕組みを検討・策定し、可能な部分から実施する。更に教育の質的向上を図るよう、学外関係者も加えた評価の方策を策定し、可能な部分から実施する。</p>
(3) 学生への支援に関する目標	<p>【3】 社会を主体的・能動的に担っていく人間の形成を目指して、学生の成長を積極的に促す学習支援、生活支援、就職支援を行う大学づくりを進める。</p>	<p>【3-1】 学生が自主的な学習活動を展開出来るように、よりよい修学支援の在り方を含め、学生の修学環境等の維持改善を進める方策を実施する。特に学生支援センターや図書館等を中心として、組織的な対応体制の整備・充実を図り、関係者の満足度の高い学習支援体制の構築や取組みを進める。</p>	<p>① 学生支援センターと図書館を中心に、関連部署とも連携しながら、学生アンケート結果、学生の意見等を大学の運営に反映する仕組みを検討する。また、修学環境等の維持改善を進めるため、学習活動を支援する全学的な修学支援体制の整備・充実を図る。関係者の満足度を検証し、第2期中期目標期間における目標達成状況を把握する。</p> <p>② 附属図書館等では、自主学習のために整備された環境を機能的に活用するために学生との協働による修学支援体制を構築する。また、利用者の意向や意見が反映されているか点検を行ない、必要に応じて学修支援体制の修正・充実を図る。関係者の満足度を検証し、第2期中期目標期間における目標達成状況を把握する。</p>
		<p>【3-2】 学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくりに努める。特に、保健管理センター等を中心として、メンタルヘルスに関する予防的取組みを含む健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制を整備し、関係者の満足度の高い生活支援体制を整備・充実させる。</p>	<p>① 保健管理センター等を中心として整備した健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制について、連携体制や学生への周知状況、支援内容等を検証した結果に基づき、改善し、見直しを行うことにより更なる支援体制の充実を図る。</p> <p>② 各学部では、それぞれが整備した学生支援体制により支援を進めるとともに、全学的に学生総合相談室、保健管理センター及び学生支援センターなどが連携（分担）し、随時、関係者への意見聴取等を行い、学生への生活支援を進める。また、これまでの成果を検証し、達成状況を確認する。</p>
		<p>【3-3】 就職支援室を中心として、積極的な就職支援を推進し、卒業生・修了生の高い就職率を維持する。また、各学部・研究科の実情に即し、キャリア教育を地域社会等と協働し、実践する。</p>	<p>① 就職支援室と教員が連携したきめ細かく、最後まで諦めない就職支援を行い、新採用スケジュールに合致した就職ガイダンスの充実を図る。また多様化するインターンシップ制度について積極的な参加を図るとともに、キャリア支援・実践教育の充実に関し、各部局との連携体制の強化を図る。</p> <p>② 各部局の特性に応じたキャリア教育の実施・点検・改善を引き続き進め、全学的なキャリア教育の充実を進める。さらに就職支援室の機能強化・充実を図る。</p>

		中期目標	中期計画	平成27年度 年度計画
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	目指すべき研究の水準	【1】 独創的かつ特色のある重点研究を推進し、国際・国内研究拠点の形成を目指す。	①引き続き、各部署、連携する各部署間等において、重点研究を推進する。また、進捗状況を検証し、重点研究の国際・国内研究拠点化の推進に向けた支援を実施する。
			【2】 科学技術の発展に寄与する学術研究を推進する。	①医学部・医学系研究科を中心として、生まれ、健やかに育ち、老いる過程に関する医学研究を重点的研究分野に位置づけ、優れた研究を奨励するとともに、世界的視野のもとこれら分野の優れた医学研究を推進する。
			【2-1】 生体における分化・増殖などの情報伝達・制御機構、高次生体システムの発達・構築とその維持機構、及びそれらの異常の解明を通じ、生まれ、健やかに育ち、老いる過程に関する世界的に優れた研究を行う。	①分子イメージング研究をさらに発展させた形態・機能画像の融合である画像診断システム (FRAP) を展開し、基礎研究・臨床研究を通じて分子イメージングの国際研究教育拠点化を目指す。腫瘍分子イメージングの高度な臨床展開を推進するとともに、脳機能の発達解明および脳変性疾患の病態・治療に関わる研究に取り組む。
			【2-2】 PET、MRI等の生体画像技術を基盤とする分子プローブ、画像解析法、生体機能解析法等の開発、及びそれらを用いた生命現象の解明並びに臨床医学への応用に関する世界的に優れた研究を行う。	①工学研究科では、研究活動の基礎となる基盤経費の配分水準とコアジャーナルなどの学術情報基盤を維持し、これまでに構築された研究活動の支援体制を活用することで、物質系、生命系、システム系の各分野において、世界的に優れた学術基盤研究・発展研究を推進する。
			【2-3】 物質・生命・システム各系の分野において、世界的に優れた学術基盤研究・発展研究を推進する。	①引き続き、ジャイロトロンさらなる高度化と高出力遠赤外・テラヘルツ波科学における応用研究を推進するとともに、第3期中期目標期間に向け先導的計測法の準備研究を実施する。
			【2-4】 世界的に優れた高出力遠赤外光源開発、遠赤外新分光・計測研究、遠赤外領域物性研究及び高出力遠赤外新技術開発研究を推進する。	①附属国際原子力工学研究所では、工学研究科と共同で、高速炉やより安全な原子力システムの実現に向けた研究、原子力防災・危機管理、廃止措置に関する研究を推進するとともに、第3期中期目標・中期計画の検討を行う。
			【2-5】 原子力工学関連分野における世界的に優れた研究を推進する。	①医学部・医学系研究科を中心として、ライフサイクルにわたる先端的・実践的医学研究の推進体制の構築・整備を進め、本分野の研究を推進する。また、地域貢献の実績を示すデータを集積する。
			【3】 地域・社会へ貢献する実践研究を推進する。	①教職大学院と4つの附属学校園の連携強化を行うため、新規に創設される学園組織運営に教職大学院が加わり、小中一貫教育に関わる共同研究体制を構築する。
			【3-1】 疾病克服に挑み、生活の質 (QOL) と健康維持を含む福祉の向上に寄与する、ライフサイクルにわたる先端的・実践的医学研究を展開する。	②引き続き、学校・地域と連携した実践的教育研究、地域科学研究、及び両研究に資する基礎萌芽研究を推進するとともに、第2期中期目標期間中に実施された研究の成果を総括し、第3期中期目標期間に繋げる。
			【3-2】 教師教育研究を含む実践的教育研究、地域科学研究及びそれらに資する基礎萌芽研究を行い、地域・学校との共同研究を推進する。	①附属4校園を統合し附属学園を創設し、附属学校における教員研修機能を高める。
【3-3】 附属学校園の特色を活かした機能的統合により校種の壁を越えた、理論と実践の融合に基づく新たな教師教育研究を推進する。	①工学研究科では、研究支援体制の整備等を通じ研究組織の活性化を検討し、産業とくらしに関わる分野において、産学官民連携による共同研究などの研究成果の水準の維持・向上を図る。			
【3-4】 産学官民と連携し、産業とくらしに関わる分野において、地域・社会の活性化に資する研究を推進する。				

		中期目標	中期計画	平成27年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 社会のニーズを踏まえ、地域の産業界・自治体等と連携し、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。	【4-1】 効率的かつ効果的な運用が行える知財体制を構築し、技術移転を加速・拡大するとともに、海外機関との共同研究など国際化に対応できる体制を構築する。	①社会や市場に適合する知的財産の評価を促進するとともに、多様な機関との連携により知的財産の融合活用を促進する基盤を形成する。 ②国際産学官連携ポリシーに基づく各種活動を推進し、多様な分野における共同研究、イノベーション創出を行う。
			【4-2】 社会のニーズと大学の研究成果の効果的・効率的な結びつきを促進するとともに、地域イノベーションを目指す産学官連携研究拠点の形成を図る。	①シーズ集等の充実、新技術説明会や成果展示会等の開催により、社会のニーズと大学の教育・研究成果の効果的・効率的な結びつきを促進するとともに、CO2事業や共同研究拠点との連携を図り、CSFの運用を多面的に展開する。 ②地域産学官共同研究拠点を中心に、エコ・エネルギーマテリアルクラスターの活動を推進し、成果の見える化を図る。
		【5】 研究面でのグローバル化を図り、特色ある研究成果を世界に向け発信するための体制及び環境を整備する。	【5-1】 国際的共同研究及び人的交流を推進するための体制及び環境を整備する。	①引き続き、策定した国際的共同研究及び人的交流推進のための戦略や施策を見直しながら実施するとともに、支援施策の効果等について検証し、第3期中期目標期間に繋げる。
		【6】 教員個人及び組織の研究目標の達成並びに新たな研究分野の開拓に向け、適切な研究体制及び環境を確保する。	【6-1】 大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築する。	①全学及び各部署は、引き続き国内共同研究や多様な学内共同研究を実施するとともに、これらに係る支援施策を強化し、実施することで連携体制の構築に繋げる。
	【6-2】 学内資金として基盤的研究経費及び競争的研究経費を確保し、評価に基づき適切に配分するとともに、科研費を始めとする外部資金の獲得を推進する。		①引き続き、基盤的研究経費及び学長裁量経費による重点的な研究経費等を確保し、研究の評価に基づく配分を行う。さらに、外部資金の獲得を推進するため、戦略的な研究経費支援の配分を行う。 ②引き続き、外部資金獲得のための支援等の検討を行い、URAオフィスと各関係部署が連携して支援体制を構築し、支援施策を実行する。	
	【6-3】 附属図書館、学内情報ネットワーク等の全学共通研究インフラを維持・充実する。		①学術情報基盤である電子ジャーナルや文献データベースについて、アクセスコスト（費用対効果）を勘案しつつ、効果的な活用を図るとともに、未登録資料の組織化を継続する。 ②利用者からの要望に応えるよう配慮した共通無線LAN設備を整備しサービスの質の向上を図る。また、老朽化した基幹LAN設備の更新を随時行う。	
	研究の質の向上	【7】 研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。	【7-1】 研究の質・量に関し多面的な評価を実施し、研究資源配分を含め適切にフィードバックするシステムを構築する。	①評価結果に対するフィードバックシステムの効果を検証、必要に応じて見直しを行い、第3期中期目標期間に繋げる。

		中期目標	中期計画	平成27年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	3 その他の目標	(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標	【1】 地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。	【1-1】 「地域の地（知）の拠点」として、全学的な教育カリキュラムの改革を行い、学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域社会と大学が協働して課題を共有し、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組を進める。	①地域の地（知）の拠点形成に向け、引き続き、地域を志向した全学的な教育カリキュラム改革を検討するとともに、地域の課題解決に向けた取組を行う。
			【1】 地域の知の拠点として、高度な知的資源を社会に還元する。	【1-1】 地域ニーズを的確に把握し、大学の持つ知的資源を有効に社会還元できる全学の体制を整備・充実する。 【1-2】 教育、研究、診療活動などの成果を広く社会に情報発信し、成果を社会へ還元する。	①COC事業の推進も含め、地域ニーズの把握及び本学の知的資源の社会還元を引き続き推進する。 ①引き続き、教育、研究、診療活動などの成果を広く社会に発信し、還元する。
			【2】 地域との連携などによる生涯学習とキャリアアップ学習を推進する。	【2-1】 一般市民を対象とした公開講座や市民開放プログラムに加え、地域での活動を担う市民・職業人の学習を積極的に支援する。	①一般市民を対象とした公開講座や地域の職業人などへのキャリアアップ学習等を積極的に実施する。
			【3】 地域との連携などにより、地域の活性化等に貢献する。	【3-1】 地域を構成する一員として、地域の活性化に繋がる多様な教育、研究、診療活動などを推進するとともに、地域、関係機関等と連携し、国際交流を通じた社会貢献を行う。 【3-2】 附属学校を含む拠点校における教師教育やその他関係各校への授業改善の支援などを展開し、地域の教育力の向上に寄与するとともに、協働・支援のシステムの全国モデル化を推進する。	①COC事業を積極的に活用し、地方公共団体等と連携した地域貢献策について、積極的に実施する。特に地域医療に関しては、福井県他関係機関と連携した取組を推進する。 ②引き続き、行動計画に基づく取組の実施により、国際交流活動を推進するとともに、第2期中期目標期間中の実施状況を検証し、新しい発展性について、第3期中期目標期間中の中期目標・中期計画を策定する。
	(3) 附属病院に関する目標	○教育・研究面	【1】 地域及び国際社会の先端で活躍する自立した教育・研究能力を有する優れた医療人を養成・輩出し、高度かつ先端的医療の研究開発を遂行する教育研究環境を整備して、国際社会や地域社会の明日の医学医療に貢献する。	○教育・研究面 【1-1】 地域及び国際社会に貢献できる卓越した教育・研究能力を有する医療人の養成プログラムを構築し、がん医療やER型救急医療、緊急被ばく医療、国際災害外科医療などの高度な教育を行う。 【1-2】 治験・先進医療センターの充実を図り、高エネルギー医学研究センター等との緊密なる連携のもとに、わが国の今日の問題を解決するための先進医療の研究開発を推進する。	①ER型救急医療、緊急被ばく医療などの医療人養成プログラムについて、検証を行う。また、がんに係わる専門教育を実施する。 ②卒前教育・卒後臨床研修及び地域の医療人育成におけるシミュレーション教育を充実させるため、福井メディカルシミュレーションセンターを活用し、実技研修を行う。
			○診療面	【2-1】 臓器・疾患機能別に病棟を集約化し、医療を効率的に提供するとともに、災害時の拠点病院としての機能を強化する。 【2-2】 がん・生活習慣病・周産期医療など、社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備・充実して、高度な医療を提供する。 【2-3】 医療安全・危機管理体制を強化し、安全・安心な医療に努める。	①既存棟（外来・中央診療棟）の改修計画において、機能の集約化を推進する。また、各消防局並びに地方自治体との連携を深め、災害時における救護体制を強化する。 ①がん・生活習慣病等に関する情報を発信し、地域住民への貢献を図る。 ②引き続き、低侵襲で優しい高度な医療を推進する。
			○教育・研究面	【1-1】 地域及び国際社会に貢献できる卓越した教育・研究能力を有する医療人の養成プログラムを構築し、がん医療やER型救急医療、緊急被ばく医療、国際災害外科医療などの高度な教育を行う。	①ER型救急医療、緊急被ばく医療などの医療人養成プログラムについて、検証を行う。また、がんに係わる専門教育を実施する。
			○診療面	【2-1】 臓器・疾患機能別に病棟を集約化し、医療を効率的に提供するとともに、災害時の拠点病院としての機能を強化する。	①既存棟（外来・中央診療棟）の改修計画において、機能の集約化を推進する。また、各消防局並びに地方自治体との連携を深め、災害時における救護体制を強化する。
		○教育・研究面	【1-2】 治験・先進医療センターの充実を図り、高エネルギー医学研究センター等との緊密なる連携のもとに、わが国の今日の問題を解決するための先進医療の研究開発を推進する。	①治験・先進医療センターと高エネルギー医学研究センター等との連携のもとに、先進医療の研究開発を推進する。	
		○診療面	【2-2】 がん・生活習慣病・周産期医療など、社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備・充実して、高度な医療を提供する。	①がん・生活習慣病等に関する情報を発信し、地域住民への貢献を図る。	
		○診療面	【2-3】 医療安全・危機管理体制を強化し、安全・安心な医療に努める。	②引き続き、低侵襲で優しい高度な医療を推進する。	
		○教育・研究面	【1-1】 地域及び国際社会に貢献できる卓越した教育・研究能力を有する医療人の養成プログラムを構築し、がん医療やER型救急医療、緊急被ばく医療、国際災害外科医療などの高度な教育を行う。	①ER型救急医療、緊急被ばく医療などの医療人養成プログラムについて、検証を行う。また、がんに係わる専門教育を実施する。	

中期目標		中期計画	平成27年度 年度計画		
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	3 その他の目標	(3) 附属病院に関する目標	○診療面 【2】 社会的要請の強い医療分野の充実を図り、高品質で高い安全性を有する医療を提供する。	【2-4】 患者のニーズを踏まえ、安心して快適な診療環境を提供する。	①患者満足度調査及び患者からの要望等について分析を行い、対応策を院内に周知徹底する。また、患者、家族及び職員に対するアメニティの向上を図るため、引き続き検討を行う。
			○運営面 【3】 堅固な経営基盤を構築するため、環境の整備・経営改善を推進する。	○運営面 【3-1】 病院運営体制・環境整備の充実を図り、病院長のリーダーシップの下、迅速な意思決定による病院運営を推進する。	①病院長のリーダーシップの下、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させる。
				【3-2】 外部評価に基づく病院機能の継続的な改善を行う。	① ISO9001を継続し、引き続き病院機能・質を維持する。
				【3-3】 地域の中核医療機関として、他の医療機関との連携を強化する。	①地域医療機関等からのニーズを把握するとともに、地域医療機関等との連携を強化する。
				【3-4】 月次損益、診療科別目標値達成状況等から経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施するとともに、病院収入を踏まえた診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施する。	①経営状況をタイムリーに把握するために、月次損益を作成する。また、経営データ等に基づき分析・検討を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を実施する。
	(4) 附属学校に関する目標	【1】 地域における先進的な教育実践と研究の中心として、大学教員と附属4校園の協働体制のもと、学校教育法の理念と幼児・児童・生徒の状況に即した教育の実践と研究を行うとともに、教職大学院の拠点校として、長期実習を中核とした学生の実践力向上と教師教育を推進し、地域に開かれた学校づくりを目指す。	【1-1】 学習指導要領の改訂を踏まえて、附属幼稚園・小学校・中学校では幼一小一中、附属特別支援学校では小一中一高の計12年間を見通した教育理念・方針を策定し、これに基づく実践と研究を推進する。	①学校改革会議において策定した12年間を見通した教育理念・方針のもとに、専門の大学教員との連携を強化しながら検討を進めてきた。幼一小一中（特別支援学校においては小一中一高）の教科（英語、理科、体育、国語）におけるカリキュラムの接続をさらに実践的に検討し、試行する。また昨年度試行した幼小中と特別支援との美術・造形活動による交流学習を、さらに深める。また特別支援学校においては年間通した市町の小中学校との共同交流学習を継続・推進する。	
			【1-2】 今日的な教育課題である不登校児や特別な支援を必要とする発達障害等の幼児・児童・生徒の支援体制を構築し、保護者や学外機関とも連携しながら、子ども一人ひとりの成長・発達や状況に配慮した教育を推進する。	①「気がかりな子支援」として4校園が協働して取り組んできたプロジェクトをさらに推進し、早期の段階での対応ならびに保護者支援や就学移行支援等を視野においた、具体的なプログラムの作成に取り組む。その際、これまでどおり大学教員や福祉・医療の学外専門家にも必要に応じて校内委員会への参加を要請し、問題解決に取り組む。校園長は特に、校内委員会の設置と特別支援教育コーディネーターの適切な任命を念頭におき、継続的支援に当たる。	
			【1-3】 附属学校園をフィールドとした大学教員の研究を積極的に進め、確かな実践力を培うための学生実習や教師教育の体制を策定するとともに、教育先進校としての地域貢献を推進する。	①地域の教育先進校として、教員のみならず保護者や地域住民を対象とした講演会やPTAと連携した子育て相談会等を開催し、附属学校園の実践を広く公開して意見を求め、地域貢献をさらに推進する。また、保護者や地域住民と共に学ぶ場として、増改修された体育館や多目的ホール、体験実習室等を地域に開放し、地域貢献の拠点としての役割を担う。	
			【1-4】 平成27年度までに附属学校園を機能的に統合するとともに、附属学校園・学部・大学院の結合により協働体制を強化し、教師教育研究と学校づくりを推進する。	①26年度に設置した諸委員会での計画をもとに段階的な教員組織再編および環境整備プラン等を策定するとともに、第3期中期目標期間への準備に着手する。	

中期目標		中期計画	平成27年度 年度計画	
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標	1 組織運営の改善に関する目標	【1】 本学の教育研究医療及び社会貢献上の使命を果たすため、学長をトップとするガバナンスの在り方、学長のリーダーシップを支える体制や裁量的予算・人件費、学外者の意見の効果的な活用、教育研究組織の在り方などについて継続的に点検・改善を行う。	【1-1】 第1期中期目標期間中に構築した法人の経営体制について点検を行い、学長のトップマネジメントによる効果的な大学運営を推進する。	①関係する法令改正等も踏まえ、法人の経営体制について点検・見直しを継続し、第3期中期目標期間に繋げる。
			【1-2】 学長のリーダーシップの下で、教育研究組織の見直しや学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。	①教育研究組織の点検・見直しを継続し、第3期中期目標期間に繋げる。
			【1-3】 多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に年俸制については、適切な業績評価体制の構築を前提に、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。	①年俸制の導入等に関する計画調書に基づき、計画的に承継職員等に導入する。
			【1-4】 40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員としての雇用に、4名となるよう促進する。	①若手教員の雇用に関する計画に基づき、若手研究者を計画的に雇用する。
	2 事務等の効率化・合理化に関する目標	【2】 法人経営・大学運営を効果的、効率的に支える事務局づくりのため、人材育成を含めた事務局活性化・改革を推進する。	【2-1】 「組織はひと」という観点から、第1期中期目標期間中に改革した事務局職員の採用・研修・評価等の在り方を点検・改善し、一層のひとづくりを推進する。また、機動的な事務局づくりを行うためのPDCAサイクルを確立させ、組織・業務の見直しを含めた事務局改革を推進する。これらの目的を実現するため、平成22年度末までに職員による大学職員理念（仮称）を策定し、23年度までにひとづくりを含めた事務局改革のための新たな手法を検討し、改革の準備を進める。24年度から26年度に改革を実施し、27年度に活動成果を点検し必要な場合調整・改善を行い、次期期間に繋げる。	①これまでの事務局改革を総括し、必要な場合調整・改善を行い、第3期中期目標期間に繋げる。
			【2-2】 事務情報化による電子事務局構築を推進する。電子事務局構築に必要な調査検討を23年度までに行い、可能な電子化を24年度以降進め、27年度には導入成果の総括を行う。	①電子事務局に係る導入成果の評価を行い、更なる電子化推進を目指す。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	【3】 外部資金等の自己収入獲得支援体制の見直しを行い、自己収入の増加を可能とする体制強化を進める。	【3-1】 外部研究資金、寄附金その他の自己収入獲得に必要な支援体制の見直しを行い、外部人材の活用を含め、より機動的な支援が可能となるよう体制の強化を推進する。	①引き続き、URAオフィス等を中心として、外部研究資金、寄附金その他の自己収入獲得に必要な支援戦略を策定し、可能なものから整備を行う。
		【4】 継続的・安定的な病院運営に資するため、経営分析に基づいて戦略を策定し実施する。	【4-1】 月次損益、診療科別目標値達成状況等から経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施する。	①月次損益、診療科別目標値達成状況等から経営状況をタイムリーに把握するとともに、増収に向けた戦略を策定・実施する。

		中期目標	中期計画	平成27年度 年度計画
Ⅲ財務内容の改善に関する目標	2 経費の抑制に関する目標	<p>【5】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>【5-1】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>①政府の方針を注視しつつ、国家公務員の改革を踏まえ、必要に応じて引き続き人件費改革を継続するとともに、これまでの実績を総括する。</p>
	(1) 人件費の削減	<p>【6】 民間の手法などを参考とし、調達コストの抑制に努めるとともに、本学の経営戦略上重要な経費を除き、管理的経費の削減努力を継続的に進める。</p>	<p>【6-1】 民間企業のノウハウ導入、コスト意識の徹底、改善活動、省エネ活動、他大学との情報交換などを通じ、調達コストの抑制に努めるとともに、広報費や研修費用など本学の経営戦略上重要な経費を除く管理的経費の削減努力を継続的に進める。</p> <p>【6-2】 病院収入を踏まえた診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施する。</p>	<p>①引き続き、コスト意識の啓発及び調達コストの削減に努め、経営戦略上重要な経費及び経営上やむを得ない経費等を除く管理的経費の削減努力を進める。</p> <p>①経営データ等を活用し、診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施する。</p>
	(2) 人件費以外の経費の削減	<p>【7】 流動資産及び固定資産の効果的な管理運用を推進する。</p>	<p>【7-1】 運用可能な資金に関しては、第1期中期目標期間中の資金運用指針、具体の運用に対するレビューを行い、外部専門家の助言も踏まえ、より効果的な資金運用方法を検討し、可能な方策を実施する。また、大学が保有する固定資産(特に建物・設備など)の点検評価を行い、効果的・効率的な運用を図る。</p>	<p>①運用可能な資金の効果的な運用を行うとともに、新たな金融商品等による運用について引き続き検討を行う。また、管理システムを活用し、大学が保有する固定資産(特に建物・設備など)の効果的・効率的な運用を図る。</p>
Ⅳ自己点検評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	1 評価の充実に 関する目標	<p>【8】 教育研究の活性化や大学運営の継続的な改善に向け、評価を積極的に活用する。</p>	<p>【8-1】 教員と教員以外の職員に係る個人評価制度の整備・充実を図り、一層の業務の活性化に繋がる評価制度を構築する。また、各事業等に係る資源配分結果を検証し、教育研究の活性化や大学運営の改善を推進する。</p>	<p>①再構築した教員評価制度の結果を適切に人事評価に反映させるとともに、教員以外の職員の個人評価制度を検証し、見直しを継続する。</p> <p>②評価に基づく資源配分の効果を検証し、第3期中期目標期間に繋げる。</p>
	2 情報公開や情報 発信等の推進に 関する目標	<p>【9】 国民に支えられて成立している国立大学法人であることを踏まえ、教育研究等成果の社会への還元を積極的に推進する。</p>	<p>【9-1】 本学の教育研究等活動の成果や運営状況に係る情報発信等の在り方をレビューし、必要な改善策を積極的に推進する。</p>	<p>①情報発信等の在り方について、不断の改善を継続する。</p>

中期目標		中期計画	平成27年度 年度計画	
V その他業務運営に関する重要目標	1 施設設備の整備 ・活用等に関する目標	【10】 施設設備面におけるマネジメントの強化により、施設等の整備・有効活用を促進し、教育研究環境を充実させる。	【10-1】 第1期中期目標期間中に策定や実施を進めた施設マネジメント体制、キャンパスマスタープラン、施設設備の整備・活用等について点検・改善を進め、効果的な施設設備の整備・活用等を行う。	①「キャンパスマスタープラン2012」に基づき、施設等の整備・有効活用を図る。また、既存設備の点検を行い、設備整備計画に反映させる。
	2 安全管理に関する目標	【11】 安全管理を含む危機管理体制を点検し、危機管理体制を充実させる。	【11-1】 学生の修学環境、職員の職場環境の改善を行うとともに、第1期中期目標期間中に構築した危機管理体制について、経営上のリスクマネジメントの観点から点検し、危機管理体制の維持改善を推進する。点検は平成22年度から23年度にかけて実施し、必要な改善を24年度以降実施する。	①引き続き、これまでの点検結果に基づき学生の修学環境、職員の職場環境の改善・改修を行うとともに、点検を実施してさらに改善を推進する。 ②危機管理体制について、点検結果に基づき維持改善を推進する。
		【12】 情報の適正な管理を行うため、情報セキュリティ体制の充実強化を図る。	【12-1】 情報システムの管理運用に係る規程等について必要に応じて見直しを行うことや、情報セキュリティに関する職員の意識向上を図ることなどにより、情報セキュリティ体制の充実強化を進める。	①情報セキュリティ体制の充実に資するため、情報システム運用関連規程の点検を引き続き実施し、情報セキュリティに係る職員の意識向上のための研修会等を実施する。
	3 法令遵守に関する目標	【13】 適正、適切な法人経営に資するため、法令遵守体制の点検、改善、充実を進める。	【13-1】 監査機能を含めた法令遵守（コンプライアンス）体制について、点検や見直しを行い、必要な改善や充実を行うとともに、法令遵守に関する職員の意識の向上を図るため、講習会などを実施する。	①法令遵守に関する職員の意識啓発を行うとともに、法令遵守体制の点検・見直しを行う。

平成27年 6 月22日発行

福井大学総合戦略部門経営戦略課

〒910-8507 福井県福井市文京 3 丁目 9 - 1